

令和 5 年 度

草津市一般会計・各特別会計および
公営企業会計決算審査意見書
(基金運用状況の審査意見を含む)

ならびに

財政健全化・経営健全化審査意見書

草津市監査委員

総 目 次

草津市一般会計および各特別会計決算審査意見書 （基金運用状況の審査意見を含む）	1
草津市公営企業会計決算審査意見書	60
財政健全化審査意見書、経営健全化審査意見書	104

令和 5 年 度

草津市一般会計および各特別会計

決 算 審 査 意 見 書

(基金運用状況の審査意見を含む)

監 発 第 2 4 4 号

令和6年8月20日

草津市長 橋 川 渉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 中 嶋 昭 雄

令和5年度草津市一般会計および各特別会計決算ならびに

基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により、令和5年度草津市一般会計および各特別会計決算ならびに令和5年度基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	財政収支の状況	2
2	財政運営の状況	3
3	財政構造	3
第4	各会計別決算の結果	7
1	一般会計	7
(1)	総括	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	18
2	特別会計	25
(1)	国民健康保険事業特別会計	25
(2)	財産区特別会計	25
(3)	学校給食センター特別会計	26
(4)	介護保険事業特別会計	26
(5)	後期高齢者医療特別会計	27
3	財産に関する調書	28
第5	基金の運用状況	29
	土地開発基金	29
第6	むすび	30

(注記)

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの。
- 4 「―」は、該当数値のないもの。
- 5 比較増減比率は、前年度に対する増減の割合とし、当年度または前年度において比較する計数がない場合ならびに0の場合は「皆減」または「皆増」と表示した。

令和５年度草津市一般会計および各特別会計 決算ならびに基金運用状況審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和５年度草津市一般会計歳入歳出決算

令和５年度草津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度草津市財産区特別会計歳入歳出決算

令和５年度草津市学校給食センター特別会計歳入歳出決算

令和５年度草津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度草津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和５年度草津市土地開発基金運用状況

２ 審査の期間

令和６年６月２５日から令和６年８月７日まで

３ 審査の方法

令和５年度草津市一般会計および各特別会計歳入歳出決算書等および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により、草津市監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

第２ 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算および付属書類ならびに基金運用状況の計数は、関係諸帳簿および証拠書類といずれも符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行状況は、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、今後の事務執行にあたり、第６むすびにおいて記述した事項について留意されたい。

第3 決算の概要

1 財政収支の状況

令和5年度草津市一般会計および各特別会計の決算額を総括し、併せて、前年度と比較してみると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 会計別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	収支差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		59,080,742,341	58,446,565,942	634,176,399	81,885,000	552,291,399
特 別 会 計		24,651,392,704	24,479,817,420	171,575,284	0	171,575,284
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険事業	11,453,341,158	11,399,283,888	54,057,270	0	54,057,270
	財産区	457,107,681	457,107,681	0	0	0
	学校給食センター	1,091,001,910	1,090,857,594	144,316	0	144,316
	介護保険事業	9,855,200,610	9,741,456,263	113,744,347	0	113,744,347
	後期高齢者医療	1,794,741,345	1,791,111,994	3,629,351	0	3,629,351
総 計		83,732,135,045	82,926,383,362	805,751,683	81,885,000	723,866,683

(単位：円・％)

区 分		R5	R4	前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
歳 入 決 算 額	一 般 会 計	59,080,742,341	55,063,574,429	4,017,167,912	107.3
	特 別 会 計	24,651,392,704	23,973,418,009	677,974,695	102.8
	計	83,732,135,045	79,036,992,438	4,695,142,607	105.9
歳 出 決 算 額	一 般 会 計	58,446,565,942	54,131,016,033	4,315,549,909	108.0
	特 別 会 計	24,479,817,420	23,693,962,507	785,854,913	103.3
	計	82,926,383,362	77,824,978,540	5,101,404,822	106.6
収 支 差 引 額	一 般 会 計	634,176,399	932,558,396	△ 298,381,997	68.0
	特 別 会 計	171,575,284	279,455,502	△ 107,880,218	61.4
	計	805,751,683	1,212,013,898	△ 406,262,215	66.5

令和5年度一般会計および各特別会計決算の収支状況をみると、一般会計と特別会計をあわせた決算額は、歳入 83,732,135,045 円、歳出 82,926,383,362 円で、前年度と比較すると歳入では 4,695,142,607 円、歳出では 5,101,404,822 円それぞれ増加している。

歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた収支額（形式収支）は 805,751,683 円であり、また、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 81,885,000 円を差し引いた実質収支額は 723,866,683 円の黒字となっている。

次に、純計決算では、総計決算額から各会計への繰入れ、繰出し等による重複額が 3,645,419,570 円となっているので、これを歳入決算額、歳出決算額からそれぞれ控除した結果、歳入純計額は 80,086,715,475 円、歳出純計額は 79,280,963,792 円となる。

2 財政運営の状況

一般会計と特別会計をあわせ、予算に対する収入率、執行率の過去 3 か年の状況を見ると次のとおりである。

区 分 年 度	収入率	執行率	予算総額に占める割合	
			繰越事業費	不 用 額
R5	96.1 %	95.2 %	1.8 %	3.0 %
R4	94.5 %	93.0 %	3.3 %	3.6 %
R3	95.6 %	94.0 %	2.7 %	3.3 %

歳入の主なものは、一般会計では市税、国庫支出金、県支出金、特別会計では、国民健康保険事業の県支出金である。収入未済額は 2,032,352,952 円であり、前年度に比べ 536,765,031 円(20.9%)減少している。収入率は 96.1%で前年度より 1.6 ポイント上昇している。

歳出においても、執行率は 95.2%で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。

3 財政構造

① 歳入の分析

一般会計の歳入を自主財源と依存財源に区分した過去 3 か年の構成比率は、次のとおりである。

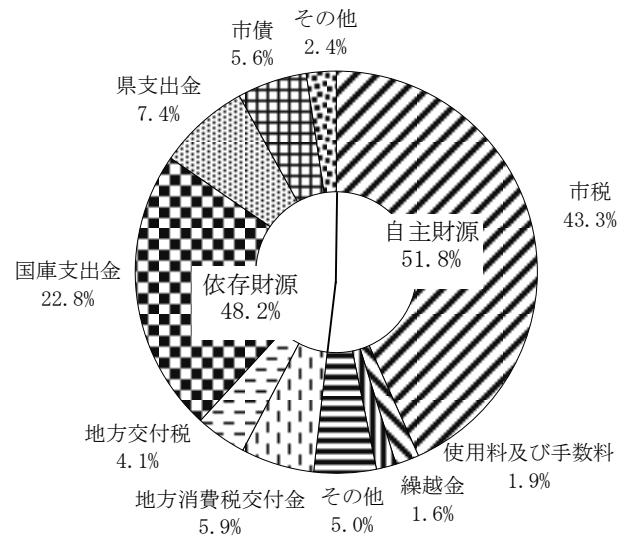
区 分 \ 年 度	R5	R4	R3
自 主 財 源	51.8 %	54.2 %	47.0 %
依 存 財 源	48.2 %	45.8 %	53.0 %

当年度の自主財源と依存財源の割合は、自主財源が 51.8% (30,613,939,500 円)、依存財源が 48.2% (28,466,802,841 円) である。自主財源は、前年度に比べ 767,362,865 円 (2.6%) 増加し、構成比率は 2.4 ポイント低下している。依存財源は、前年度に比べ 3,249,805,047 円 (12.9%) 増加し、構成比率は 2.4 ポイント上昇している。

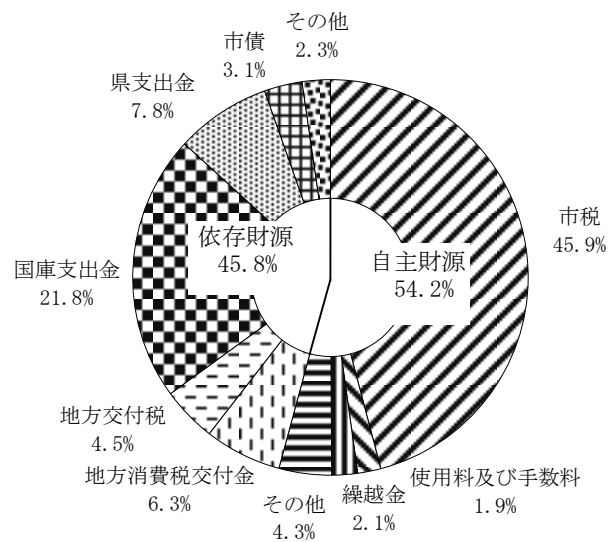
自主財源では、繰入金や市税が増加した一方で、繰越金が減少している。依存財源では、市債や国庫支出金が増加した一方で、地方交付税や地方消費税交付金が減少している。

収入済額の自主財源と依存財源の構成比率

R5



R4



② 歳出の分析

一般会計の歳出は前年度に比べ 4,315,549,909 円増加しているが、その主なものの内訳を各節別に見ると、公有財産購入費で 3,250,126,189 円、扶助費で 1,266,014,472 円、補償補填及び賠償金で 359,054,051 円がそれぞれ増加している。一方、償還金利子及び割引料で 492,666,763 円、負担金補助及び交付金で 348,232,317 円、積立金で 322,086,412 円がそれぞれ減少している。

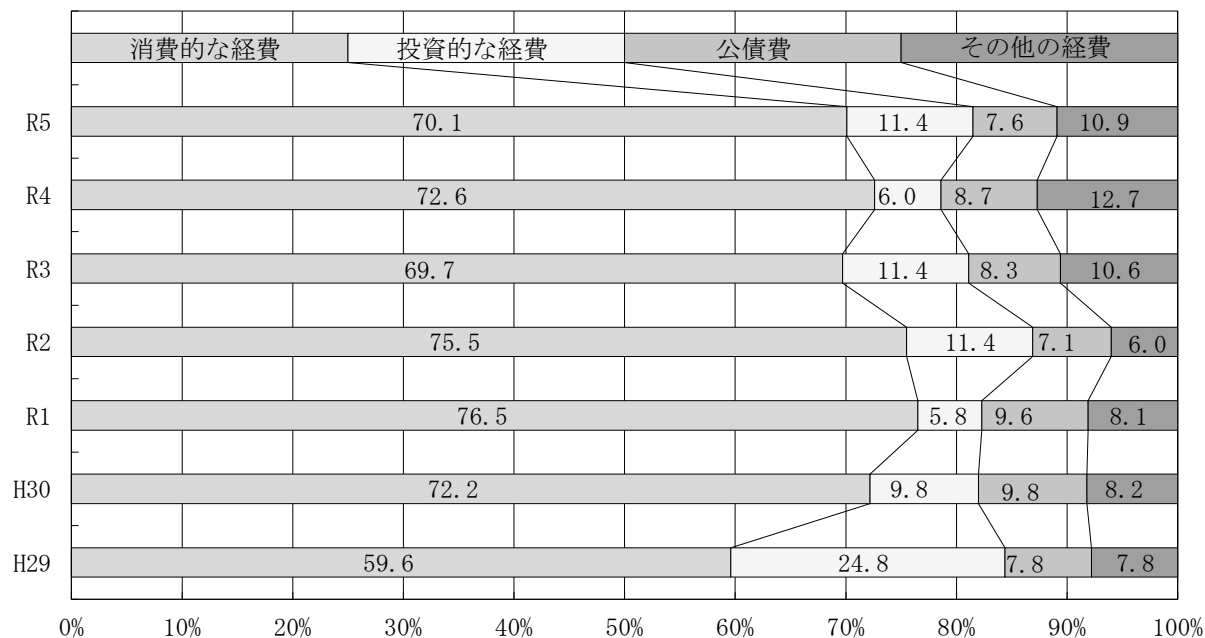
一般会計の歳出を決算審査資料の「別表 9」の区分により分類すると次のとおりである。

年度 \ 区分	消費的な経費	投資的な経費	公債費	その他の経費
R5	70.1 %	11.4 %	7.6 %	10.9 %
R4	72.6 %	6.0 %	8.7 %	12.7 %
R3	69.7 %	11.4 %	8.3 %	10.6 %

当年度の各経費の構成を見ると消費的な経費は 70.1% (40,944,138,698 円)、投資的な経費は 11.4% (6,694,219,357 円)、公債費は 7.6% (4,419,733,786 円)、その他の経費は 10.9% (6,388,474,101 円) であり、歳出使途別分類の過去からの経緯は次のとおりである。

【一般会計】

歳出使途別分類の割合



③ 財政力指数の推移

普通会計ベースによる財政力指数の推移は、次のとおりである。

年 度	R5	R4	R3	R2	R1
財 政 力 指 数	0.908	0.922	0.941	0.967	0.961

④ 経常収支比率の推移

普通会計ベースによる経常収支比率の推移は、次のとおりである。

年 度	R5	R4	R3	R2	R1
経 常 収 支 比 率	89.4%	89.2%	88.3%	94.9%	94.6%

⑤ 公債費の推移

令和元年度を基準値とした公債費の年度別推移を示すと次のとおりである。

年 度	R5	R4	R3	R2	R1
公 債 費	92	98	101	101	100

また、普通会計ベースによる実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

年 度	R5	R4	R3	R2	R1
実質公債費比率	4.7%	5.6%	6.4%	6.6%	6.5%

第4 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 総括

一般会計の決算状況は、予算現額 62,118,778,000 円に対し

収入済額	59,080,742,341 円
支出済額	58,446,565,942 円
差引額	634,176,399 円

となっているが、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額 65,590,000 円、事故繰越し繰越額 16,295,000 円が含まれており、これらを控除した実質収支額は 552,291,399 円である。

また、これを単年度収支で見ると、前年度の実質収支額が 668,599,396 円であるので、これを差し引くと△ 116,307,997 円となっている。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	62,118,778,000 円
調定額	60,719,377,557 円
収入済額	59,080,742,341 円
不納欠損額	62,184,661 円
収入未済額	1,576,450,555 円

収入済額の予算現額に対する割合は 95.1% (前年度 93.1%)、調定額に対する割合は 97.3% (前年度 96.2%) である。

収入済額は、前年度に比べ 4,017,167,912 円 (7.3%) 増加し、不納欠損額は、前年度に比べ 8,209,799 円 (11.7%) 減少し、収入未済額は前年度に比べ 529,770,488 円 (25.2%) 減少した。

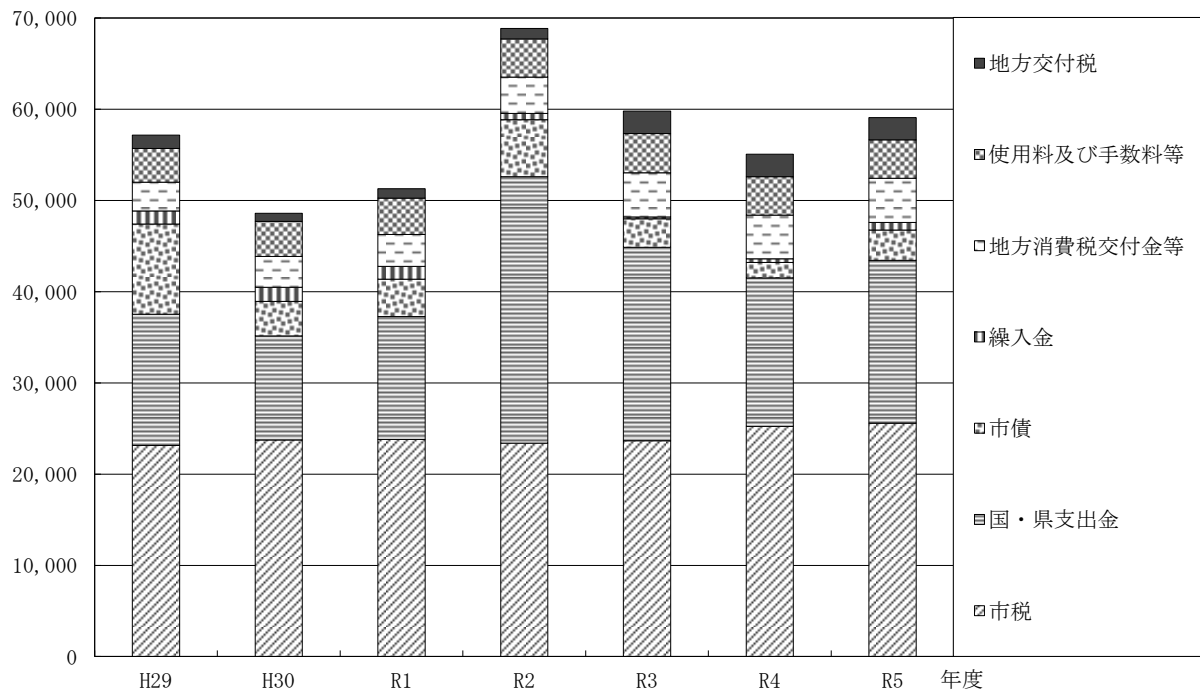
各款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別 区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額との比較	
	金 額	金 額	過不足額	収入率
1. 市 税	25,559,527,000	25,577,511,000	17,984,000	100.1
2. 地 方 譲 与 税	313,000,000	329,138,000	16,138,000	105.2
3. 利 子 割 交 付 金	16,000,000	11,041,000	△ 4,959,000	69.0
4. 配 当 割 交 付 金	167,000,000	158,357,000	△ 8,643,000	94.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	112,000,000	174,564,000	62,564,000	155.9
6. 法人事業税交付金	482,000,000	449,578,000	△ 32,422,000	93.3
7. 地方消費税交付金	3,480,000,000	3,471,095,000	△ 8,905,000	99.7
8. 環境性能割交付金	55,000,000	58,554,000	3,554,000	106.5
9. 地方特例交付金	182,676,000	188,364,000	5,688,000	103.1
10. 地 方 交 付 税	2,388,542,000	2,428,375,000	39,833,000	101.7
11. 交通安全対策特別交付金	16,138,000	14,438,000	△ 1,700,000	89.5
12. 分担金及び負担金	328,028,000	324,661,078	△ 3,366,922	99.0
13. 使用料及び手数料	1,110,911,000	1,136,464,281	25,553,281	102.3
14. 国 庫 支 出 金	14,491,553,000	13,496,300,020	△ 995,252,980	93.1
15. 県 支 出 金	4,455,583,000	4,345,661,906	△ 109,921,094	97.5
16. 財 産 収 入	193,611,000	175,784,439	△ 17,826,561	90.8
17. 寄 附 金	796,664,000	775,575,484	△ 21,088,516	97.4
18. 繰 入 金	2,043,085,000	820,950,965	△ 1,222,134,035	40.2
19. 繰 越 金	932,558,000	932,558,396	396	100.0
20. 諸 収 入	845,168,000	870,433,857	25,265,857	103.0
21. 市 債	4,149,734,000	3,336,434,000	△ 813,300,000	80.4
22. 自動車取得税交付金	0	4,902,915	4,902,915	—
歳 入 合 計	62,118,778,000	59,080,742,341	△ 3,038,035,659	95.1

各款別歳入決算額の推移

百万円



次に、歳入決算額を財源別構成で見ると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	R5		R4		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
自主財源	30,613,939,500	51.8	29,846,576,635	54.2	767,362,865	102.6
依存財源	28,466,802,841	48.2	25,216,997,794	45.8	3,249,805,047	112.9
計	59,080,742,341	100.0	55,063,574,429	100.0	4,017,167,912	107.3

自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比較して2.4ポイント低下し、51.8%となっている。これは、自主財源において繰越金が減少し、依存財源において市債や国庫支出金が増加したことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	R5		R4		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
一般的な財源	35,665,645,572	60.4	35,091,325,481	63.7	574,320,091	101.6
特定の財源	23,415,096,769	39.6	19,972,248,948	36.3	3,442,847,821	117.2
計	59,080,742,341	100.0	55,063,574,429	100.0	4,017,167,912	107.3

一般的な財源は、前年度に比べ574,320,091円(1.6%)増加し、歳入総額に占める割合は前年度より3.3ポイント低下し、60.4%となっている。これは、前年度に比べ、一般的な財源である繰越金が減少し、特定の財源である市債や国庫支出金が増加したことによるものである。

以下、各款別に歳入状況を見ると、次のとおりである。

(第1款) 市税

市税の収入決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	25,559,527,000 円
調 定 額	26,245,841,772 円
収 入 済 額	25,577,511,000 円
(前年度対比	329,813,320 円 上昇率 1.3%)

市税の収入状況は、過去3か年を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

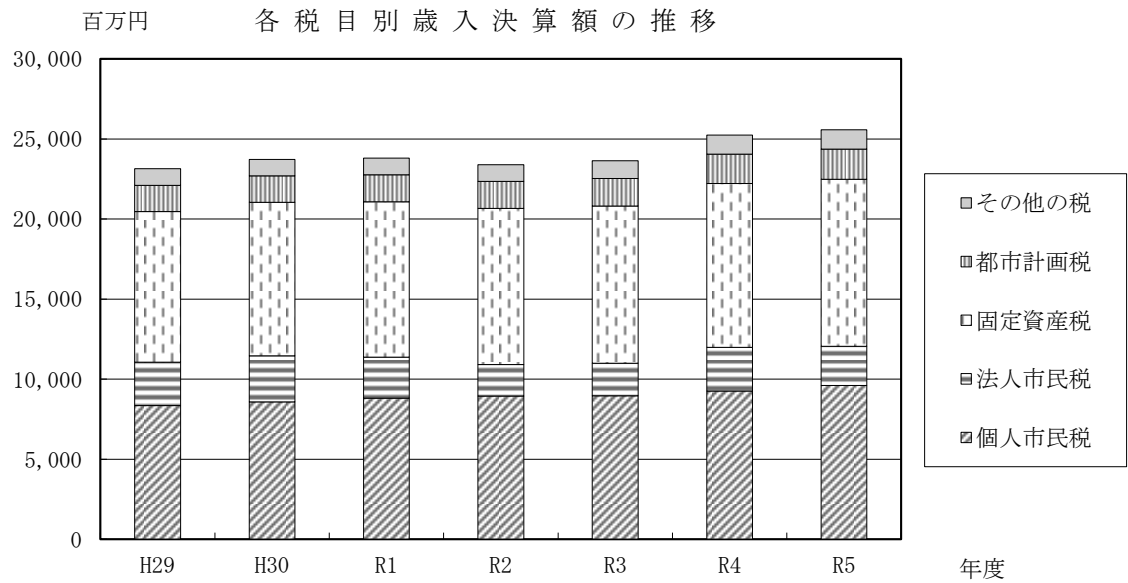
年度	予算現額	調定額①	収入済額②	不納欠損額	収入未済額	収入率 ②／①	決 算 構成比
R5	25,559,527,000	26,245,841,772	25,577,511,000	39,030,577	629,300,195	97.5	43.3
R4	25,197,789,000	25,908,232,053	25,247,697,680	30,880,724	629,653,649	97.5	45.9
R3	23,545,033,000	24,328,794,775	23,646,659,634	22,667,845	659,467,296	97.2	39.5

税目別に収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目 \ 年 度	R5	R4	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
市 民 税	12,059,282,575	11,991,752,299	67,530,276	100.6
固 定 資 産 税	10,422,934,855	10,228,237,446	194,697,409	101.9
軽 自 動 車 税	316,424,298	305,037,281	11,387,017	103.7
市 た ば こ 税	894,025,223	881,353,897	12,671,326	101.4
特別土地保有税	0	0	0	—
都 市 計 画 税	1,882,096,949	1,838,536,657	43,560,292	102.4
入 湯 税	2,747,100	2,780,100	△ 33,000	98.8
計	25,577,511,000	25,247,697,680	329,813,320	101.3

自主財源の根幹である市税の収入済額は25,577,511,000円で、予算現額に対する割合は100.1%、調定額に対する収入率は97.5%で、前年度に比べ329,813,320円(1.3%)の増収であり、この主な理由は固定資産税や市民税が増加したことによるものである。



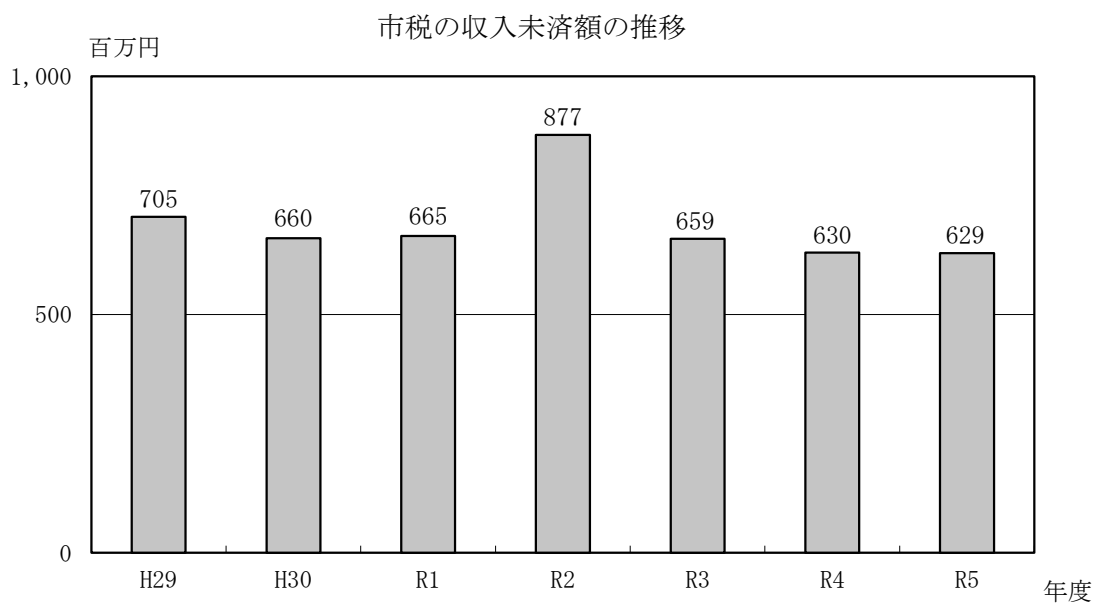
なお、市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況を見ると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定額に対する収入率		
			R5	R4	R3
現年課税分	25,616,796,223	25,443,618,442	99.3	99.3	99.3
滞納繰越分	629,045,549	133,892,558	21.3	24.9	40.7
計	26,245,841,772	25,577,511,000	97.5	97.5	97.2

市税の収入率は、前年度に比べ、現年課税分で99.3%と前年度と同水準で推移し、滞納繰越分で3.6ポイント低下した。

なお、市税の収入未済額の推移は次のとおりである。



(第2款) 地方譲与税

予 算 現 額	313,000,000 円
調 定 額	329,138,000 円
収 入 済 額	329,138,000 円

収入済額は、前年度に比べ 6,327,000 円 (2.0%) の増収である。

(第3款) 利子割交付金

予 算 現 額	16,000,000 円
調 定 額	11,041,000 円
収 入 済 額	11,041,000 円

収入済額は、前年度に比べ 1,922,000 円 (14.8%) の減収である。

(第4款) 配当割交付金

予 算 現 額	167,000,000 円
調 定 額	158,357,000 円
収 入 済 額	158,357,000 円

収入済額は、前年度に比べ 28,705,000 円 (22.1%) の増収である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	112,000,000 円
調 定 額	174,564,000 円
収 入 済 額	174,564,000 円

収入済額は、前年度に比べ 71,671,000 円 (69.7%) の増収である。

(第6款) 法人事業税交付金

予 算 現 額	482,000,000 円
調 定 額	449,578,000 円
収 入 済 額	449,578,000 円

収入済額は、前年度に比べ 17,846,000 円 (3.8%) の減収である。

(第7款) 地方消費税交付金

予 算 現 額	3,480,000,000 円
調 定 額	3,471,095,000 円
収 入 済 額	3,471,095,000 円

収入済額は、前年度に比べ 24,516,000 円 (0.7%) の減収である。

(第 8 款) 環境性能割交付金

予 算 現 額	55,000,000 円
調 定 額	58,554,000 円
収 入 済 額	58,554,000 円

収入済額は、前年度に比べ 8,723,000 円 (17.5%) の増収である。

(第 9 款) 地方特例交付金

予 算 現 額	182,676,000 円
調 定 額	188,364,000 円
収 入 済 額	188,364,000 円

収入済額は、前年度に比べ 3,244,000 円 (1.7%) の減収である。

(第 10 款) 地方交付税

予 算 現 額	2,388,542,000 円
調 定 額	2,428,375,000 円
収 入 済 額	2,428,375,000 円

収入済額は、前年度に比べ 34,706,000 円 (1.4%) の減収である。

(第 11 款) 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	16,138,000 円
調 定 額	14,438,000 円
収 入 済 額	14,438,000 円

収入済額は、前年度に比べ 1,014,000 円 (6.6%) の減収である。

(第 12 款) 分担金及び負担金

予 算 現 額	328,028,000 円
調 定 額	331,077,221 円
収 入 済 額	324,661,078 円
不 納 欠 損 額	183,600 円
収 入 未 済 額	6,232,543 円

収入済額は、前年度に比べ 6,547,855 円 (2.1%) の増収である。

収入済額の主なものは、保育所保育費 169,864,020 円、児童育成クラブ入会費 139,588,970 円である。また、不納欠損額は保育所保育費 172,600 円、児童育成クラブ入会費 11,000 円である。

なお、収入未済額は、保育所保育費 6,080,790 円、児童育成クラブ入会費 92,750 円、老人福祉施設措置費 59,003 円であり、前年度より 518,620 円減少している。

(第 13 款) 使用料及び手数料

予 算 現 額	1,110,911,000 円
調 定 額	1,172,510,129 円
収 入 済 額	1,136,464,281 円
不 納 欠 損 額	2,842,663 円
収 入 未 済 額	33,203,185 円

収入済額は、前年度に比べ 94,806,718 円 (9.1%) の増収である。

収入済額の主なものは、ごみ処理手数料 344,282,960 円、南草津駅自転車自動車駐車場使用料 158,103,650 円、市営住宅使用料 96,933,721 円、自転車駐車場使用料(草津駅) 91,745,038 円である。

また、不納欠損額は、市営住宅使用料 2,759,463 円、公立保育所使用料 83,200 円である。

なお、収入未済額は、市営住宅使用料 29,237,937 円、公立保育所使用料 3,685,550 円、幼稚園使用料 274,798 円、霊苑管理手数料 4,000 円、税外収入金催促手数料 900 円であり、前年度より 5,959,105 円減少している。

(第 14 款) 国庫支出金

予 算 現 額	14,491,553,000 円
調 定 額	14,232,193,757 円
収 入 済 額	13,496,300,020 円
収 入 未 済 額	735,893,737 円

収入済額は、前年度に比べ 1,500,117,415 円 (12.5%) の増収である。

収入済額の主なものは、国庫負担金では児童福祉費(保育所保育費(民間)、児童手当給付費など) 4,168,319,776 円、障害者自立支援給付費 1,464,854,814 円、生活保護費 1,433,169,586 円などである。国庫補助金では、都市構造再編集集中支援事業費補助金 2,233,528,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 876,783,872 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 633,743,479 円などである。委託金では、国民年金事務処理費 36,199,868 円である。

なお、収入未済額は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 309,157,128 円、都市構造再編集集中支援事業費補助金 249,900,000 円、社会資本整備総合交付金 100,211,545 円、中学校施設整備費 38,567,000 円、道路メンテナンス事業費 16,990,168 円、社会保障・税番号制度整備費 16,214,000 円、疾病予防対策費 4,853,896 円である。これらは繰越明許費繰越事業の財源として、翌年度に歳入される予定である。

次表は、本款の項別収入内訳表である。

(単位：円・％)

項 別 \ 年 度	R5	R4	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
国庫負担金	8,191,851,365	7,725,237,689	466,613,676	106.0
国庫補助金	5,266,596,156	4,237,019,389	1,029,576,767	124.3
委 託 金	37,852,499	33,925,527	3,926,972	111.6
計	13,496,300,020	11,996,182,605	1,500,117,415	112.5

(第15款) 県支出金

予 算 現 額	4,455,583,000 円
調 定 額	4,350,010,906 円
収 入 済 額	4,345,661,906 円
収 入 未 済 額	4,349,000 円

収入済額は、前年度に比べ63,570,717円（1.5％）の増収である。

収入済額の主なものは、県負担金では児童福祉費（保育所保育費（民間）、児童手当給付費など）1,436,549,497円、障害者自立支援給付費741,912,529円、国民健康保険基盤安定費313,752,570円である。県補助金では、児童福祉費（乳幼児福祉医療助成費、児童健全育成事業費など）522,442,036円、障害者援護費109,823,700円、重層的支援体制整備事業交付金71,127,000円、委託金では県民税徴収事務費234,514,065円である。

なお、収入未済額は、（仮称）草津市立プール整備事業費4,349,000円である。

次表は、本款の項別収入内訳表である。

(単位：円・％)

項 別 \ 年 度	R5	R4	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
県 負 担 金	3,068,353,996	2,902,874,532	165,479,464	105.7
県 補 助 金	997,772,822	1,063,115,244	△ 65,342,422	93.9
委 託 金	279,535,088	316,101,413	△ 36,566,325	88.4
計	4,345,661,906	4,282,091,189	63,570,717	101.5

(第16款) 財産収入

予 算 現 額	193,611,000 円
調 定 額	175,784,439 円
収 入 済 額	175,784,439 円

収入済額は、前年度に比べ39,283,861円（28.8％）の増収である。

収入済額の主なものは、普通財産貸付収入83,936,728円、不動産売払収入（土地）79,732,422

円である。

(第 17 款) 寄附金

予 算 現 額	796,664,000 円
調 定 額	775,575,484 円
収 入 済 額	775,575,484 円

収入済額は、前年度に比べ 128,769,116 円（19.9％）の増収である。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 756,236,000 円である。

(第 18 款) 繰入金

予 算 現 額	2,043,085,000 円
調 定 額	820,950,965 円
収 入 済 額	820,950,965 円

収入済額は、前年度に比べ 420,161,887 円（104.8％）の増収である。

収入済額の主なものは、ふるさと創生基金繰入金 363,844,000 円、まちづくり基盤整備基金繰入金 351,570,128 円である。

(第 19 款) 繰越金

予 算 現 額	932,558,000 円
調 定 額	932,558,396 円
収 入 済 額	932,558,396 円

収入済額は、前年度に比べ 200,757,105 円（17.7％）の減収だが、この収入済額は、前年度決算において歳入歳出差引残額となったもので、繰越事業充当財源 263,959,000 円が含まれており、実質収支額（純繰越額）は 668,599,396 円である。

(第 20 款) 諸収入

予 算 現 額	845,168,000 円
調 定 額	1,058,033,573 円
収 入 済 額	870,433,857 円
不 納 欠 損 額	20,127,821 円
収 入 未 済 額	167,471,895 円

収入済額は、前年度に比べ 51,262,787 円（5.6％）の減収である。

収入済額の主なものは、ごみ発電売電費 168,316,218 円、高額療養費返還金 95,627,359 円、障害児通所給付費 52,671,001 円、生活保護費返還金 40,120,840 円、過年度精算金 38,966,082 円である。

不納欠損額は、生活保護費返還金 20,126,361 円、保育所給食費 1,460 円である。

なお、収入未済額は、生活保護費返還金 157,749,636 円、過年度精算金 8,014,186 円、児童手当返還金 590,000 円、保育所等給食費 491,751 円、児童扶養手当返還金 360,270 円等である。

(第 21 款) 市債

予 算 現 額	4,149,734,000 円
調 定 額	3,336,434,000 円
収 入 済 額	3,336,434,000 円

収入済額は、前年度に比べ 1,649,036,000 円（97.7%）の増収である。

収入済額の主なものは、(仮称)草津市立プール整備事業債 1,676,500,000 円、道路新設改良事業債 269,200,000 円、臨時財政対策債 191,834,000 円である。

市債の目別の内訳は、次のとおりである。

総 務 債	16,300,000 円
民 生 債	112,500,000 円
衛 生 債	103,700,000 円
労 働 債	31,500,000 円
農林水産業債	67,600,000 円
土 木 債	2,441,500,000 円
消 防 債	29,700,000 円
教 育 債	341,800,000 円
臨時財政対策債	191,834,000 円
合 計	3,336,434,000 円

(第 22 款) 自動車取得税交付金

予 算 現 額	0 円
調 定 額	4,902,915 円
収 入 済 額	4,902,915 円

収入済額は、前年度に比べ 4,902,915 円（皆増）の増収だが、この収入済額は、平成 29 年度から令和元年度の遡及分である。

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

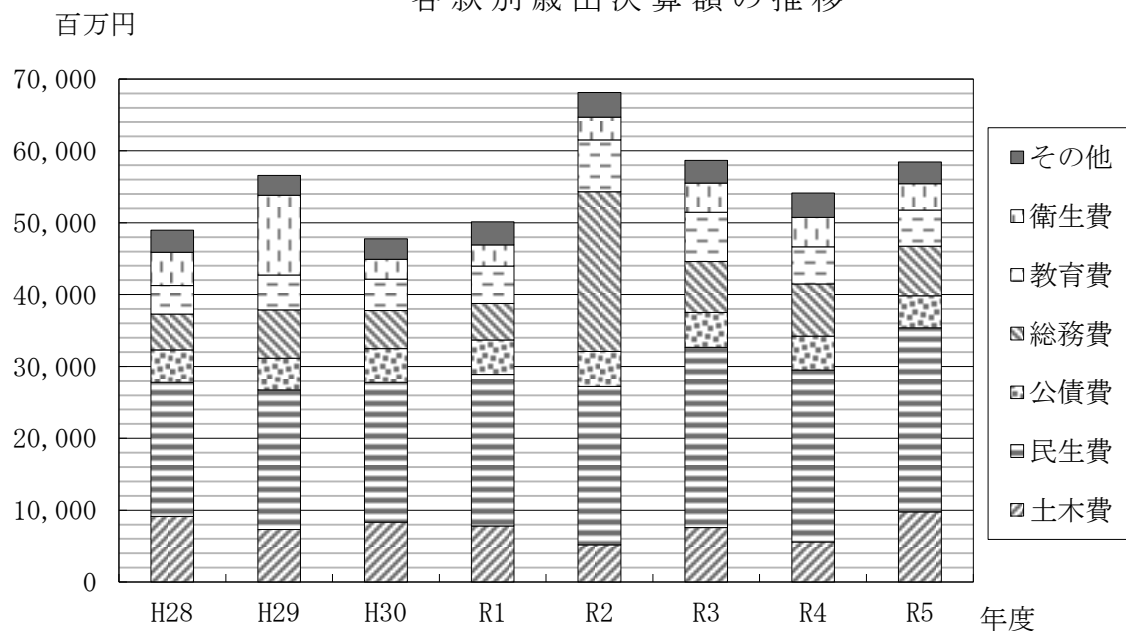
予 算 現 額	62,118,778,000 円
支 出 済 額	58,446,565,942 円
翌年度繰越額	1,536,835,000 円
不 用 額	2,135,377,058 円

予算現額に対する執行率は 94.1%（前年度 91.5%）で、各款別の支出済額を前年度と比較すると次表のとおりであり、支出総額は 4,315,549,909 円（8.0%）増加した。

（単位：円・%）

区 分	R5	R4	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1. 議 会 費	289,434,312	287,641,894	1,792,418	100.6
2. 総 務 費	6,942,233,960	7,265,993,924	△ 323,759,964	95.5
3. 民 生 費	25,620,358,591	23,904,442,756	1,715,915,835	107.2
4. 衛 生 費	3,632,724,610	4,086,531,902	△ 453,807,292	88.9
5. 労 働 費	168,662,071	106,237,789	62,424,282	158.8
6. 農林水産業費	488,685,445	536,669,182	△ 47,983,737	91.1
7. 商 工 費	197,647,704	385,682,223	△ 188,034,519	51.2
8. 土 木 費	9,776,979,040	5,588,443,722	4,188,535,318	174.9
9. 消 防 費	1,482,632,983	1,449,098,523	33,534,460	102.3
10. 教 育 費	5,014,062,756	5,194,462,885	△ 180,400,129	96.5
11. 公 債 費	4,419,733,786	4,707,299,342	△ 287,565,556	93.9
12. 諸 支 出 金	413,410,684	618,511,891	△ 205,101,207	66.8
13. 予 備 費	0	0	0	-
歳 出 合 計	58,446,565,942	54,131,016,033	4,315,549,909	108.0

各款別歳出決算額の推移



以下、各款別の執行状況を見ると、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R5	297,016,000	289,434,312	97.4	0.5	100.6
R4	298,501,000	287,641,894	96.4	0.5	97.1
増 減	△ 1,485,000	1,792,418	1.0	0.0	3.5

支出済額は、前年度に比べ1,792,418円(0.6%)の増加である。

支出済額の主なものは、議員報酬210,524,816円、議会運営費28,364,121円である。

(第2款) 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R5	7,434,081,000	6,942,233,960	93.4	11.9	95.6
R4	7,595,028,000	7,265,993,924	95.7	13.4	102.3
増 減	△ 160,947,000	△ 323,759,964	△ 2.3	△ 1.5	△ 6.7

支出済額は、前年度に比べ323,759,964円(4.4%)の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、積立金で322,086,412円、職員手当等で103,807,912円、工事請負費で59,177,599円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、減債基金積立金1,201,052,648円、ふるさと創生基金積立金756,605,579円、シティセールス推進費366,104,266円、財政調整基金積立金336,146,823円である。

なお、交通対策調整費、戸籍住民基本台帳事務管理費、賦課徴収費において、総額 108,222,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第3款) 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R5	26,730,738,000	25,620,358,591	95.9	43.8	107.2
R4	24,844,404,000	23,904,442,756	96.2	44.2	95.4
増 減	1,886,334,000	1,715,915,835	△ 0.3	△ 0.4	11.8

支出済額は、前年度に比べ 1,715,915,835 円 (7.2%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、扶助費で 1,182,778,996 円、委託料で 386,933,853 円それぞれ増加し、負担金補助及び交付金で 122,742,868 円減少している。

支出済額の主なものは、保育振興事業費(民間保育所・認定こども園運営費など) 5,717,837,644 円、児童手当給付費 2,233,372,279 円、生活保護費 1,988,465,696 円である。

なお、低所得者支援臨時給付金給付費において、309,158,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R5	4,025,745,000	3,632,724,610	90.2	6.2	88.9
R4	4,683,273,000	4,086,531,902	87.3	7.6	101.0
増 減	△ 657,528,000	△ 453,807,292	2.9	△ 1.4	△ 12.1

支出済額は、前年度に比べ 453,807,292 円 (11.1%) の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、扶助費で 47,311,308 円増加し、委託料で 353,513,384 円、負担金補助及び交付金で 163,689,794 円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、保健衛生推進費(予防接種費、感染症対策費など) 882,876,524 円、クリーンセンター管理運営事業費 689,604,193 円、ごみ収集費 628,811,677 円である。

なお、水道事業会計繰出金、保健衛生推進費(感染症対策費)において、総額 46,354,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第5款) 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R5	174,669,000	168,662,071	96.6	0.3	158.8
R4	113,313,000	106,237,789	93.8	0.2	113.3
増 減	61,356,000	62,424,282	2.8	0.1	45.5

支出済額は、前年度に比べ 62,424,282 円 (58.8%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、工事請負費で 71,975,370 円増加し、委託料で 5,469,981 円、負担金補助及び交付金で 4,314,692 円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、市民交流プラザ管理運営費 127,964,266 円、高年齢者労働能力活用事業費(シルバー人材センター運営・活動費) 15,139,000 円である。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R5	504,873,000	488,685,445	96.8	0.8	91.1
R4	555,642,000	536,669,182	96.6	1.0	92.3
増 減	△ 50,769,000	△ 47,983,737	0.2	△ 0.2	△ 1.2

支出済額は、前年度に比べ 47,983,737 円 (8.9%) の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、委託料で 12,176,456 円増加し、負担金補助及び交付金で 63,035,217 円減少している。

支出済額の主なものは、土地改良事業推進対策費 92,869,581 円、県土地改良事業費負担金 68,811,000 円、下水道事業会計繰出金 66,975,572 円である。

(第7款) 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R5	207,559,000	197,647,704	95.2	0.3	51.2
R4	400,497,000	385,682,223	96.3	0.7	92.4
増 減	△ 192,938,000	△ 188,034,519	△ 1.1	△ 0.4	△ 41.2

支出済額は、前年度に比べ 188,034,519 円 (48.8%) の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、委託料で 181,630,620 円、給料で 3,572,674 円、職員手当等で 2,768,186 円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、観光振興費 60,103,561 円である。

(第8款) 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R5	10,543,214,000	9,776,979,040	92.7	16.7	174.9
R4	7,843,219,000	5,588,443,722	71.3	10.3	73.5
増 減	2,699,995,000	4,188,535,318	21.4	6.4	101.4

支出済額は、前年度に比べ4,188,535,318円(74.9%)の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、公有財産購入費で3,227,337,886円、補償補填及び賠償金で359,072,011円、工事請負費で301,246,935円それぞれ増加している。

支出済額の主なものは、(仮称)草津市立プール整備事業費4,169,597,134円、下水道事業会計繰出金904,296,911円、道路橋りょう維持補修事業費710,091,160円である。

なお、(仮称)草津市立プール整備事業費、道路新設改良事業費、道路橋りょう維持補修事業費、住宅管理費、都市計画街路事業費、都市公園等維持管理費(ロクハ公園運営費)、交通安全施設整備事業費において、総額619,710,000円を繰越明許費として、都市計画推進費において、16,295,000円を事故繰越しとして翌年度へ繰り越している。

(第9款) 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R5	1,515,234,965	1,482,632,983	97.9	2.5	102.3
R4	1,463,792,000	1,449,098,523	99.0	2.7	103.4
増 減	51,442,965	33,534,460	△ 1.1	△ 0.2	△ 1.1

支出済額は、前年度に比べ33,534,460円(2.3%)の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、備品購入費で32,029,800円、負担金補助及び交付金で28,665,299円それぞれ増加している。

支出済額の主なものは、湖南広域行政組合負担金1,327,613,000円、消防団活動費54,996,269円、防災対策費47,626,235円である。

なお、防災対策費において、21,361,000円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第10款) 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R5	5,724,063,000	5,014,062,756	87.6	8.6	96.5
R4	5,902,552,000	5,194,462,885	88.0	9.6	75.7
増 減	△ 178,489,000	△ 180,400,129	△ 0.4	△ 1.0	20.8

支出済額は、前年度に比べ 180,400,129 円 (3.5%) の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、工事請負費で 165,749,370 円、需用費で 55,517,216 円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、学校給食センター特別会計繰出金 651,549,468 円、幼稚園運営費 378,749,663 円、小学校施設維持管理費 306,937,927 円である。

なお、文化施設管理費、中学校建設事業費、中学校施設維持管理費、社会体育施設整備事業費において総額 415,735,000 円を繰越明許費として、翌年度へ繰り越している。

(第11款) 公債費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R5	4,420,716,000	4,419,733,786	100.0	7.6	93.9
R4	4,708,278,000	4,707,299,342	100.0	8.7	96.8
増 減	△ 287,562,000	△ 287,565,556	0.0	△ 1.1	△ 2.9

支出済額は、前年度に比べ 287,565,556 円 (6.1%) の減少である。

元 金 4,315,865,000 円 (前年度対比 93.9%)

利 子 103,868,786 円 (前年度対比 91.9%)

令和5年度末における現債高は 40,630,010,384 円で、前年度末に比べ 979,430,939 円減少している。

(第12款) 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R5	444,947,000	413,410,684	92.9	0.7	66.8
R4	625,000,000	618,511,891	99.0	1.1	176.8
増 減	△ 180,053,000	△ 205,101,207	△ 6.1	△ 0.4	△ 110.0

支出済額は、前年度に比べ 205,101,207 円 (33.2%) の減少である。支出済額の内訳は、各種返還金 321,372,475 円、市税過誤納還付金 92,038,209 円である。

(第 13 款) 予備費

(単位：円・%)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流 用 増 減	不用額	充当率	前年度比較
R5	100,000,000	0	△ 4,077,965	95,922,035	4.1	87.2
R4	100,000,000	0	△ 4,678,000	95,322,000	4.7	8.6
増 減	0	0	600,035	600,035	△ 0.6	78.6

充当額は、前年度に比べ 600,035 円（12.8%）の減少である。充当の内訳は、総務費へ 333,000 円、農林水産業費へ 393,000 円、消防費へ 3,351,965 円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R5	11,696,018,000	11,453,341,158	97.9	11,399,283,888	97.5	54,057,270
R4	11,660,355,000	11,237,784,736	96.4	11,168,908,152	95.8	68,876,584
増減	35,663,000	215,556,422	1.5	230,375,736	1.7	△ 14,819,314

歳入の主なものは、県支出金、国民健康保険税、繰入金である。収入済額は、前年度に比べ215,556,422円（1.9%）の増加である。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。支出済額は、前年度に比べ230,375,736円（2.1%）の増加である。

歳入歳出差引額54,057,270円は翌年度へ繰り越している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					R5	R4	R3
現年課税分	2,102,405,116	1,987,803,498	0	114,601,618	94.5	94.5	94.4
滞納繰越分	427,080,330	81,110,593	34,297,216	311,672,521	19.0	22.1	22.4
計	2,529,485,446	2,068,914,091	34,297,216	426,274,139	81.8	81.9	81.9

国民健康保険税の収入率は、現年課税分が94.5%と前年度と同水準で推移し、滞納繰越分は19.0%で前年度に比べ3.1ポイント低下している。収入未済額は、426,274,139円で前年度に比べ5,417,294円（1.3%）の減少である。

(2) 財産区特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R5	461,640,000	457,107,681	99.0	457,107,681	99.0	0
R4	261,157,000	255,910,330	98.0	255,910,330	98.0	0
増減	200,483,000	201,197,351	1.0	201,197,351	1.0	0

歳入の主なものは、繰入金392,519,496円、諸収入43,009,804円である。繰入金のうち財産区基金繰入金の収入済額は392,519,496円で、前年度に比べ174,901,004円（80.4%）増加して

いる。

歳出の主なものは、各財産区への繰出金 392,510,256 円である。

歳入額および歳出額は同額であり、翌年度への繰越額はない。

(3) 学校給食センター特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R5	1,148,754,000	1,091,001,910	95.0	1,090,857,594	95.0	144,316
R4	1,093,799,000	1,044,989,295	95.5	1,044,989,295	95.5	0
増減	54,955,000	46,012,615	△ 0.5	45,868,299	△ 0.5	144,316

歳入は、繰入金 651,549,468 円、諸収入 439,452,442 円である。諸収入のうち学校給食賄材料費の収入済額は、437,799,436 円で、前年度に比べ 71,354,165 円 (19.5%) 増加している。なお、学校給食賄材料費の収入未済額は、2,353,855 円で前年度に比べ 735,022 円 (45.4%) 増加している。

歳出の主なものは、需用費（賄材料費、光熱水費など）714,422,353 円、委託料 315,927,605 円である。

歳入歳出差引額 144,316 円は翌年度へ繰り越している。

(4) 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R5	9,855,482,000	9,855,200,610	100.0	9,741,456,263	98.8	113,744,347
R4	9,759,279,000	9,740,237,490	99.8	9,533,561,425	97.7	206,676,065
増減	96,203,000	114,963,120	0.2	207,894,838	1.1	△ 92,931,718

歳入の主なものは、保険料 2,413,663,700 円、介護給付費交付金 2,399,871,000 円、国庫支出金 1,907,126,621 円、繰入金 1,614,083,714 円である。

歳出の主なものは、保険給付費 8,993,762,640 円、総務費 255,504,711 円であり、保険給付費は、前年度に比べ 410,455,191 円 (4.8%) 増加している。

歳入歳出差引額 113,744,347 円は、翌年度へ繰り越している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					R5	R4	R3
現 年 分	2,417,621,800	2,409,785,500	0	7,836,300	99.7	99.7	99.7
滞納繰越分	20,860,940	3,878,200	6,245,100	10,737,640	18.6	18.7	21.6
計	2,438,482,740	2,413,663,700	6,245,100	18,573,940	99.0	98.9	98.9

介護保険料の収入率は、現年分が 99.7％と前年度と同水準で推移し、滞納繰越分は 18.6％で前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。収入未済額は、18,573,940 円で前年度に比べ 2,287,000 円（11.0％）の減少である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・％)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R5	1,819,916,000	1,794,741,345	98.6	1,791,111,994	98.4	3,629,351
R4	1,736,731,000	1,694,496,158	97.6	1,690,593,305	97.3	3,902,853
増減	83,185,000	100,245,187	1.0	100,518,689	1.1	△ 273,502

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,500,625,001 円、繰入金 288,385,482 円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,741,516,846 円で、前年度に比べ 105,343,677 円（6.4％）の増加である。

歳入歳出差引額 3,629,351 円は、翌年度へ繰り越している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。なお、現年分は特別徴収保険料と普通徴収保険料の現年度分との合計である。

(単位：円・％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					R5	R4	R3
現 年 分	1,500,606,153	1,498,351,755	0	2,254,398	99.9	99.8	99.9
滞納繰越分	7,958,142	2,273,246	1,502,757	4,182,139	28.6	29.9	30.4
計	1,508,564,295	1,500,625,001	1,502,757	6,436,537	99.5	99.5	99.5

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年分が 99.9％と前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 28.6％で前年度に比べ 1.3 ポイント低下している。収入未済額は、6,436,537 円で前年度に比べ 25,271 円（0.4％）の減少である。

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を審査照合したところ符合して相違なかった。

(1) 公有財産

① 土地および建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	1,765,882.63	8,861.58	1,774,744.21	390,399.64	△215.64	390,184.00
・ 普通財産	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

土地の面積は、8,861.58 m²増加している。決算年度中の増加の主なものは、矢橋奥野沢児童公園の交換（取得）によるものである。

建物の延床面積は、215.64 m²減少している。決算年度中の減少の主なものは、宮前団地住宅の譲渡によるものである。

② 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	28,305,500 円	0 円	28,305,500 円

主なものは、草津都市開発(株)株券 21,500,000 円、びわ湖放送(株)株券 4,666,000 円で、前年度からの変更はない。

③ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金 出捐金・拠出金	1,374,658,346 円	122,508,051 円	1,497,166,397 円

決算年度中の増減の内訳は、上水道安全対策事業一般会計出資金 96,600,000 円、下水道事業一般会計出資金 25,908,051 円がそれぞれ増加したものである。

④ 不動産の信託の受益権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地・建物	1 件	0 件	1 件

南草津駅前の土地・建物を三菱UFJ信託銀行(株)に信託しているもので、前年度からの変更はない。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車	26	4	30
そ の 他	217	4	221
計	243	8	251

草津市物品会計規則第6条に規定されている100万円以上の重要物品である。

(3) 基 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 ・ 預 金	財政調整基金等	19,011,775,478 円	1,448,486,821 円	20,460,262,299 円
	財 産 区 基 金	2,116,787,810 円	△ 344,672,181 円	1,772,115,629 円
	土地開発基金	863,226,565 円	10,160,527 円	873,387,092 円
	合 計	21,991,789,853 円	1,113,975,167 円	23,105,765,020 円
土 地	土地開発基金	3,099.31 m ²	△ 2,190.26 m ²	909.05 m ²

財政調整基金等は1,448,486,821円増加し、財産区基金は344,672,181円減少した。

第5 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」
には、次の基金が該当する。

土地開発基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高	決算年度末 現 在 高	前年度 対 比
土 地	3,099.31 m ²	△ 2,190.26 m ²	909.05 m ²	29.3%
現 金	863,226,565 円	10,160,527 円	873,387,092 円	101.2%

本基金の設置目的は、公用または公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることである。

土地について、決算年度中の減少の主なもの、草津川跡地整備事業（区間6）の買い戻し分である。その結果、決算年度末現在高は909.05 m²となった。

一方、現金の決算年度末現在高は10,160,527円増加し、873,387,092円となった。

なお、決算年度末における土地等の帳簿価格は90,017,079円で、現金と合計すると963,404,171円となった。

第6 むすび

令和5年度の一般会計および各特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が83,732,135,045円、歳出が82,926,383,362円となり、歳入歳出差引額は805,751,683円である。このうち翌年度へ繰り越すべき財源81,885,000円を差し引いた実質収支額は723,866,683円の黒字となった。

まず、一般会計の決算額については、歳入が59,080,742,341円、歳出が58,446,565,942円であり、歳入額から、歳出額と翌年度へ繰り越すべき財源である81,885,000円を差し引いた実質収支額は552,291,399円で、56年連続の黒字決算となった。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支については、116,307,997円の赤字となった。

歳入の決算状況は、収入済額を前年度と比較すると、4,017,167,912円(7.3%)の増収となり、収入済額の予算現額に対する割合は95.1%、調定額に対する割合は97.3%となっている。また不納欠損額は62,184,661円、収入未済額は1,576,450,555円となっている。

自主財源の根幹を成す市税(国民健康保険税を除く)の収入済額は、25,577,511,000円で、前年度と比較すると329,813,320円(1.3%)の増収となった。これは、固定資産税、市民税の増収が主な原因である。また、収入率は前年度と比較すると、増減なしの97.5%となり、収入未済額は353,454円減少して629,300,195円であり、引き続き収入率の向上や収入未済額の縮減に努力されたい。

市税以外の収入では、前年度比較で増収の主なものは、市債が1,649,036,000円(97.7%増)、国庫支出金が1,500,117,415円(12.5%増)、繰入金が420,161,887円(104.8%増)である。一方、減収の主なものは、繰越金が200,757,105円(17.7%減)、諸収入が51,262,787円(5.6%減)、地方交付税が34,706,000円(1.4%減)である。

歳出の決算状況は、支出済額を前年度と比較すると4,315,549,909円(8.0%)増加し、予算現額に対する執行率は94.1%となっており、翌年度繰越額は1,536,835,000円、不用額は2,135,377,058円となっている。

目的別決算を前年度と比較すると、増加した主なものは、土木費が4,188,535,318円(74.9%増)、民生費が1,715,915,835円(7.2%増)であり、一方、減少した主なものは、衛生費が453,807,292円(11.1%減)、総務費が323,759,964円(4.5%減)、公債費が287,565,556円(6.1%減)である。

次に、特別会計の決算については、特別会計全体の歳入総額は24,651,392,704円、歳出総額は24,479,817,420円で、歳入総額から、歳出総額を差し引いた実質収支額は171,575,284円となった。

国民健康保険事業は、歳入の18.1%を占める国民健康保険税の収入済額は2,068,914,091円で、前年度と比較すると38,514,396円(1.8%)の減少となり、収入未済額は426,274,139円で、前年度と比較すると5,417,294円(1.3%)減少している。また、収入率は、現年課税分が94.5%、滞納繰越分は19.0%となっている。

また、税外収入金の収入未済額を見ると、市営住宅使用料、介護保険料、民間保育所利用者負担額、公立保育所利用者負担額などにおいて前年度から減少しており、引き続き、収入未済額の早期解消と新たな滞納の発生抑止に向けた取り組みを進められることを期待する。

次に、財政構造を普通会計ベースで見ると、財政力の強さを示す財政力指数は0.908で、前年度比0.014

ポイント低下し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、0.2ポイント上昇し89.4%となった。また、公債費は減少し、実質公債費比率は4.7%と、0.9ポイント減少している。また、地方債現在高は、40,630,010,384円で、前年度末と比較すると、979,430,939円(2.4%)減少し、一般会計における基礎的財政収支、いわゆるプライマリーバランスは3年連続の黒字となっている。草津川跡地整備事業をはじめとする大規模なプロジェクト事業の実施が今後も継続されるなか、財政運営への影響を見極めるとともに、各財政指標を注視しながら健全な財政運営を維持していくことが重要である。

さて、内閣府経済社会総合研究所が実施した、令和6年7月分の消費動向調査における調査結果の要点で、消費者態度指数の動きから見た7月の消費者マインドの基調判断は「改善に足踏みがみられる」とされ、消費者の物価予想については「上昇する」と見込む割合は9割を超えていたことから、高騰する物価対策や家計支援は継続した課題であると言える。国が本腰を入れて推進する少子化対策においても、地方自治体は相応の役割と財政負担を担っていかなければならないが、これら施策の実施には経常的経費の増嵩が余儀なくされる。

さまざまな施策が求められる本市にあつては、既存施策の優先順位の見直しや、市民ニーズが減少した、あるいは所期の目的を達成した事業等を徹底して排除するなど、なお一層“選択と集中”を行い、「第6次草津市総合計画」に掲げるリーディングプロジェクトを中心とした事業が展開され、効果的に目標が達成されることが求められるなか、AI等の先端技術を活用した市行政事務の改善や、死亡届提出後の多岐にわたる手続きをワンストップで対応する「おくやみ窓口」を新たに設置するなど、時代の変化に対応した最適な行政サービスを実現されており、今後もDX・ICT化を促進し、行政手続のオンライン化や地方公共団体の情報システムの標準化に向けた取組みを進めるなど、情報通信技術を巡る昨今の急激な技術開発と社会情勢の変化を踏まえた施策展開が希求され、将来ビジョンである『ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津』が実現されるよう期するものである。

終わりに、本市の財政状況は、手堅く健全性を維持しており評価するところではあるが、多様化・多角化する市民ニーズを受け止め応えていくために、なお一層時機を捉えた施策構成と堅実な行財政運営に努められるよう望むところである。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表 1	一般会計および特別会計決算総括表	33
別表 2	一般会計款別歳入一覧表	35
別表 3	一般会計款別歳出一覧表	37
別表 4	一般会計款別歳入歳出年度比較表	39
別表 5	一般会計財源別年度比較表	41
別表 6	市税収納状況	43
別表 7	市税収納状況年度比較表	45
別表 8	一般会計節別支出済額一覧表	47
別表 9	一般会計歳出使途別分類表	51
別表 10	各特別会計款別歳入一覧表	53
別表 11	各特別会計款別歳出一覧表	55
別表 12	各特別会計節別支出済額一覧表	57
別表 13	使途別歳出状況表	59

別表 1

一般会計および特別会計決算総括表

(1) 決算総額

特別会計内訳	会計別	区分	予算現額① 円	歳入		歳出	差引残額 ②－③	②／① %	③／① %
				歳 収入済額② 円	歳 支出済額③ 円				
特別会計内訳	一般会計	計	62,118,778,000	59,080,742,341	58,446,565,942	634,176,399	95.1	94.1	
	特別会計	計	24,981,810,000	24,651,392,704	24,479,817,420	171,575,284	98.7	98.0	
	国民健康保険事業		11,696,018,000	11,453,341,158	11,399,283,888	54,057,270	97.9	97.5	
	財産区		461,640,000	457,107,681	457,107,681	0	99.0	99.0	
	学校給食センター		1,148,754,000	1,091,001,910	1,090,857,594	144,316	95.0	95.0	
	介護保険事業		9,855,482,000	9,855,200,610	9,741,456,263	113,744,347	100.0	98.8	
	後期高齢者医療		1,819,916,000	1,794,741,345	1,791,111,994	3,629,351	98.6	98.4	
合計			87,100,588,000	83,732,135,045	82,926,383,362	805,751,683	96.1	95.2	

(2) 純計決算額

会 計 別 区 分	歳 入		歳 出		差 引 過 不 足	
	総 額	重復計算除額	差引純歳入額	重復計算除額	差引純歳出額	総 計 額
一 般 会 計	円 59,080,742,341	円 105,536,837	円 58,975,205,504	円 3,539,882,733	円 54,906,683,209	円 634,176,399
特 別 会 計	24,651,392,704	3,539,882,733	21,111,509,971	105,536,837	24,374,280,583	△ 3,262,770,612
特 別 区 域 事 業	11,453,341,158	993,617,783	10,459,723,375	4,965,050	11,394,318,838	△ 934,595,463
財 産 区 域	457,107,681	0	457,107,681	0	457,107,681	0
学 校 給 食 セ ン タ ー	1,091,001,910	651,549,468	439,452,442	0	1,090,857,594	△ 144,316
介 護 保 険 事 業	9,855,200,610	1,606,330,000	8,248,870,610	97,275,690	9,644,180,573	△ 113,744,347
後 期 高 齢 者 医 療	1,794,741,345	288,385,482	1,506,355,863	3,296,097	1,787,815,897	△ 3,629,351
合 計	83,732,135,045	3,645,419,570	80,086,715,475	3,645,419,570	79,280,963,792	805,751,683

注) 重復計算除額の歳入は、他会計からの繰入金等を、歳出は他会計への繰出金等を、それぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

別表 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額 充 当 額	計	金 額	予算に 対する 割合 %
1 市 税	円 24,987,470,000	円 572,057,000	円 0	円 25,559,527,000	円 26,245,841,772	102.7
2 地 方 譲 与 税	313,000,000	0	0	313,000,000	329,138,000	105.2
3 利 子 割 交 付 金	16,000,000	0	0	16,000,000	11,041,000	69.0
4 配 当 割 交 付 金	167,000,000	0	0	167,000,000	158,357,000	94.8
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	112,000,000	0	0	112,000,000	174,564,000	155.9
6 法人事業税交付金	482,000,000	0	0	482,000,000	449,578,000	93.3
7 地方消費税交付金	3,480,000,000	0	0	3,480,000,000	3,471,095,000	99.7
8 環境性能割交付金	55,000,000	0	0	55,000,000	58,554,000	106.5
9 地方特例交付金	191,535,000	△ 8,859,000	0	182,676,000	188,364,000	103.1
10 地 方 交 付 税	1,855,000,000	533,542,000	0	2,388,542,000	2,428,375,000	101.7
11 交通安全対策特別 交 付 金	16,138,000	0	0	16,138,000	14,438,000	89.5
12 分担金及び負担金	338,320,000	△ 10,292,000	0	328,028,000	331,077,221	100.9
13 使用料及び手数料	1,126,210,000	△ 15,299,000	0	1,110,911,000	1,172,510,129	105.5
14 国 庫 支 出 金	10,285,624,000	2,873,736,000	1,332,193,000	14,491,553,000	14,232,193,757	98.2
15 県 支 出 金	4,443,117,000	12,466,000	0	4,455,583,000	4,350,010,906	97.6
16 財 産 収 入	131,872,000	61,739,000	0	193,611,000	175,784,439	90.8
17 寄 附 金	615,664,000	181,000,000	0	796,664,000	775,575,484	97.4
18 繰 入 金	1,977,397,000	65,688,000	0	2,043,085,000	820,950,965	40.2
19 繰 越 金	1,000	668,598,000	263,959,000	932,558,000	932,558,396	100.0
20 諸 収 入	851,252,000	△ 32,662,000	26,578,000	845,168,000	1,058,033,573	125.2
21 市 債	3,375,400,000	△ 400,466,000	1,174,800,000	4,149,734,000	3,336,434,000	80.4
22 自動車取得税 交 付 金	0	0	0	0	4,902,915	-
歳 入 合 計	54,820,000,000	4,501,248,000	2,797,530,000	62,118,778,000	60,719,377,557	97.7

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額に対する 収 入 済 額 の 増 減
金 額	予 算 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	
円	%	%	円	%	円	%	円
25,577,511,000	100.1	97.5	39,030,577	0.1	629,300,195	2.4	17,984,000
329,138,000	105.2	100.0	0	-	0	-	16,138,000
11,041,000	69.0	100.0	0	-	0	-	△ 4,959,000
158,357,000	94.8	100.0	0	-	0	-	△ 8,643,000
174,564,000	155.9	100.0	0	-	0	-	62,564,000
449,578,000	93.3	100.0	0	-	0	-	△ 32,422,000
3,471,095,000	99.7	100.0	0	-	0	-	△ 8,905,000
58,554,000	106.5	100.0	0	-	0	-	3,554,000
188,364,000	103.1	100.0	0	-	0	-	5,688,000
2,428,375,000	101.7	100.0	0	-	0	-	39,833,000
14,438,000	89.5	100.0	0	-	0	-	△ 1,700,000
324,661,078	99.0	98.1	183,600	0.1	6,232,543	1.9	△ 3,366,922
1,136,464,281	102.3	96.9	2,842,663	0.2	33,203,185	2.8	25,553,281
13,496,300,020	93.1	94.8	0	-	735,893,737	5.2	△ 995,252,980
4,345,661,906	97.5	99.9	0	-	4,349,000	0.1	△ 109,921,094
175,784,439	90.8	100.0	0	-	0	-	△ 17,826,561
775,575,484	97.4	100.0	0	-	0	-	△ 21,088,516
820,950,965	40.2	100.0	0	-	0	-	△ 1,222,134,035
932,558,396	100.0	100.0	0	-	0	-	396
870,433,857	103.0	82.3	20,127,821	1.9	167,471,895	15.8	25,265,857
3,336,434,000	80.4	100.0	0	-	0	-	△ 813,300,000
4,902,915	-	100.0	0	-	0	-	4,902,915
59,080,742,341	95.1	97.3	62,184,661	0.1	1,576,450,555	2.6	△ 3,038,035,659

別表 3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
	円	円	円	円	円
1 議 会 費	300,715,000	△ 3,699,000	0	0	297,016,000
2 総 務 費	5,723,522,000	1,694,597,000	15,629,000	333,000	7,434,081,000
3 民 生 費	24,457,601,000	2,273,137,000	0	0	26,730,738,000
4 衛 生 費	3,455,046,000	319,587,000	251,112,000	0	4,025,745,000
5 労 働 費	188,913,000	△ 14,244,000	0	0	174,669,000
6 農 林 水 産 業 費	493,425,000	11,055,000	0	393,000	504,873,000
7 商 工 費	230,103,000	△ 22,544,000	0	0	207,559,000
8 土 木 費	8,282,102,000	117,216,000	2,143,896,000	0	10,543,214,000
9 消 防 費	1,551,213,000	△ 39,330,000	0	3,351,965	1,515,234,965
10 教 育 費	5,327,340,000	9,830,000	386,893,000	0	5,724,063,000
11 公 債 費	4,540,020,000	△ 119,304,000	0	0	4,420,716,000
12 諸 支 出 金	170,000,000	274,947,000	0	0	444,947,000
13 予 備 費	100,000,000	0	0	△ 4,077,965	95,922,035
歳出合計	54,820,000,000	4,501,248,000	2,797,530,000	0	62,118,778,000

歳 出 一 覧 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
金 額	予 算 現 額 対 割 に 合	継 続 費 通 繰 越	繰越明許費	事故繰越	計	予 算 現 額 対 割 に 合	金 額	予 算 現 額 対 割 に 合
円	%	円	円	円	円	%	円	%
289,434,312	97.4	0	0	0	0	-	7,581,688	2.6
6,942,233,960	93.4	0	108,222,000	0	108,222,000	1.5	383,625,040	5.2
25,620,358,591	95.8	0	309,158,000	0	309,158,000	1.2	801,221,409	3.0
3,632,724,610	90.2	0	46,354,000	0	46,354,000	1.2	346,666,390	8.6
168,662,071	96.6	0	0	0	0	-	6,006,929	3.4
488,685,445	96.8	0	0	0	0	-	16,187,555	3.2
197,647,704	95.2	0	0	0	0	-	9,911,296	4.8
9,776,979,040	92.7	0	619,710,000	16,295,000	636,005,000	6.0	130,229,960	1.2
1,482,632,983	97.8	0	21,361,000	0	21,361,000	1.4	11,240,982	0.7
5,014,062,756	87.6	0	415,735,000	0	415,735,000	7.3	294,265,244	5.1
4,419,733,786	100.0	0	0	0	0	-	982,214	0.0
413,410,684	92.9	0	0	0	0	-	31,536,316	7.1
0	-	0	0	0	0	-	95,922,035	100.0
58,446,565,942	94.1	0	1,520,540,000	16,295,000	1,536,835,000	2.5	2,135,377,058	3.4

別表4

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分 款 別	収 入 済 額		指 数		予 算 現 額 に 対 する 割 合		調 定 額 に 対 する 割 合	
	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度
	円	円			%	%	%	%
1 市 税	25,577,511,000	25,247,697,680	101	100	100.1	100.2	97.5	97.5
2 地 方 譲 与 税	329,138,000	322,811,000	102	100	105.2	100.9	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	11,041,000	12,963,000	85	100	69.0	64.8	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	158,357,000	129,652,000	122	100	94.8	77.6	100.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	174,564,000	102,893,000	170	100	155.9	91.9	100.0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	449,578,000	467,424,000	96	100	93.3	98.6	100.0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,471,095,000	3,495,611,000	99	100	99.7	104.4	100.0	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	58,554,000	49,831,000	118	100	106.5	94.0	100.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	188,364,000	191,608,000	98	100	103.1	99.3	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	2,428,375,000	2,463,081,000	99	100	101.7	101.7	100.0	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,438,000	15,452,000	93	100	89.5	93.4	100.0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	324,661,078	318,113,223	102	100	99.0	89.5	98.1	97.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,136,464,281	1,041,657,563	109	100	102.3	102.8	96.9	96.1
14 国 庫 支 出 金	13,496,300,020	11,996,182,605	113	100	93.1	88.0	94.8	90.7
15 県 支 出 金	4,345,661,906	4,282,091,189	101	100	97.5	96.1	99.9	100.0
16 財 産 収 入	175,784,439	136,500,578	129	100	90.8	102.8	100.0	100.0
17 寄 附 金	775,575,484	646,806,368	120	100	97.4	96.2	100.0	100.0
18 繰 入 金	820,950,965	400,789,078	205	100	40.2	28.6	100.0	100.0
19 繰 越 金	932,558,396	1,133,315,501	82	100	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸 収 入	870,433,857	921,696,644	94	100	103.0	104.6	82.3	79.7
21 市 債	3,336,434,000	1,687,398,000	198	100	80.4	53.8	100.0	100.0
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,902,915	0	皆増	100	—	—	100.0	—
歳 入 合 計	59,080,742,341	55,063,574,429	107	100	95.1	93.1	97.3	96.2

歳出年度比較表

区 分 款 別	支 出 済 額		指 数		予 算 現 額 に 対 する 割 合	
	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度
	円	円			%	%
1 議 会 費	289,434,312	287,641,894	101	100	97.4	96.4
2 総 務 費	6,942,233,960	7,265,993,924	96	100	93.4	95.7
3 民 生 費	25,620,358,591	23,904,442,756	107	100	95.8	96.2
4 衛 生 費	3,632,724,610	4,086,531,902	89	100	90.2	87.3
5 労 働 費	168,662,071	106,237,789	159	100	96.6	93.8
6 農 林 水 産 業 費	488,685,445	536,669,182	91	100	96.8	96.6
7 商 工 費	197,647,704	385,682,223	51	100	95.2	96.3
8 土 木 費	9,776,979,040	5,588,443,722	175	100	92.7	71.3
9 消 防 費	1,482,632,983	1,449,098,523	102	100	97.8	99.0
10 教 育 費	5,014,062,756	5,194,462,885	97	100	87.6	88.0
11 公 債 費	4,419,733,786	4,707,299,342	94	100	100.0	100.0
12 諸 支 出 金	413,410,684	618,511,891	67	100	92.9	99.0
13 予 備 費	0	0	-	100	-	-
歳 出 合 計	58,446,565,942	54,131,016,033	108	100	94.1	91.5

別表 5

一 般 会 計 財 源

(1) 一般的な財源および特定の財源別年度比較表

区 分		R5年度		R4年度		R3年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
一 般 的 な 財 源	市 税	25,577,511,000	108	25,247,697,680	107	23,646,659,634	100
	地 方 譲 与 税	329,138,000	103	322,811,000	101	320,459,000	100
	利 子 割 交 付 金	11,041,000	52	12,963,000	61	21,405,000	100
	配 当 割 交 付 金	158,357,000	110	129,652,000	90	143,770,000	100
	株式等譲渡所得割交付金	174,564,000	102	102,893,000	60	171,714,000	100
	法 人 事 業 税 交 付 金	449,578,000	109	467,424,000	113	414,059,000	100
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,471,095,000	107	3,495,611,000	107	3,254,561,000	100
	環 境 性 能 割 交 付 金	58,554,000	146	49,831,000	124	40,099,000	100
	地 方 特 例 交 付 金	188,364,000	40	191,608,000	40	474,957,000	100
	地 方 交 付 税	2,428,375,000	99	2,463,081,000	100	2,462,717,000	100
	交通安全対策特別交付金	14,438,000	88	15,452,000	94	16,470,000	100
	財 産 収 入	175,784,439	19	136,500,578	15	924,730,511	100
	繰 入 金	820,950,965	441	400,789,078	215	186,298,062	100
	繰 越 金	932,558,396	128	1,133,315,501	155	729,241,087	100
	諸 収 入	870,433,857	101	921,696,644	107	857,983,548	100
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,902,915	皆増	0	-	0	100
	計	35,665,645,572	106	35,091,325,481	104	33,665,123,842	100
特 定 的 な 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	324,661,078	105	318,113,223	103	307,902,623	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,136,464,281	113	1,041,657,563	103	1,006,811,212	100
	国 庫 支 出 金	13,496,300,020	78	11,996,182,605	70	17,244,072,897	100
	県 支 出 金	4,345,661,906	110	4,282,091,189	108	3,962,987,274	100
	寄 附 金	775,575,484	166	646,806,368	138	467,388,111	100
	市 債	3,336,434,000	106	1,687,398,000	54	3,142,825,000	100
	計	23,415,096,769	90	19,972,248,948	76	26,131,987,117	100
合 計		59,080,742,341	99	55,063,574,429	92	59,797,110,959	100

別 年 度 比 較 表

(2) 自主財源および依存財源別年度比較表

区 分		R5年度		R4年度		R3年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
自主財源	市 税	25,577,511,000	108	25,247,697,680	107	23,646,659,634	100
	分 担 金 及 び 負 担 金	324,661,078	105	318,113,223	103	307,902,623	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,136,464,281	113	1,041,657,563	103	1,006,811,212	100
	財 産 収 入	175,784,439	19	136,500,578	15	924,730,511	100
	寄 附 金	775,575,484	166	646,806,368	138	467,388,111	100
	繰 入 金	820,950,965	441	400,789,078	215	186,298,062	100
	繰 越 金	932,558,396	128	1,133,315,501	155	729,241,087	100
	諸 収 入	870,433,857	101	921,696,644	107	857,983,548	100
	計	30,613,939,500	109	29,846,576,635	106	28,127,014,788	100
依存財源	地 方 譲 与 税	329,138,000	103	322,811,000	101	320,459,000	100
	利 子 割 交 付 金	11,041,000	52	12,963,000	61	21,405,000	100
	配 当 割 交 付 金	158,357,000	110	129,652,000	90	143,770,000	100
	株式等譲渡所得割交付金	174,564,000	102	102,893,000	60	171,714,000	100
	法 人 事 業 税 交 付 金	449,578,000	109	467,424,000	113	414,059,000	100
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,471,095,000	107	3,495,611,000	107	3,254,561,000	100
	環 境 性 能 割 交 付 金	58,554,000	146	49,831,000	124	40,099,000	100
	地 方 特 例 交 付 金	188,364,000	40	191,608,000	40	474,957,000	100
	地 方 交 付 税	2,428,375,000	99	2,463,081,000	100	2,462,717,000	100
	交通安全対策特別交付金	14,438,000	88	15,452,000	94	16,470,000	100
	国 庫 支 出 金	13,496,300,020	78	11,996,182,605	70	17,244,072,897	100
	県 支 出 金	4,345,661,906	110	4,282,091,189	108	3,962,987,274	100
	市 債	3,336,434,000	106	1,687,398,000	54	3,142,825,000	100
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,902,915	皆増	0	-	0	100
	計	28,466,802,841	90	25,216,997,794	80	31,670,096,171	100
合 計		59,080,742,341	99	55,063,574,429	92	59,797,110,959	100

別表 6

市 税 収

区 分 科 目		予 算 額	調 定 額			収 入 済	
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	個 人	円 9,607,192,000	円 9,644,401,800	円 290,827,004	円 9,935,228,804	円 9,547,281,376	円 64,994,226
	法 人	2,479,967,000	2,447,871,200	17,219,030	2,465,090,230	2,444,590,800	2,416,173
	計	12,087,159,000	12,092,273,000	308,046,034	12,400,319,034	11,991,872,176	67,410,399
固 定 資 産 税	固定資産税	10,377,948,000	10,406,384,500	255,550,728	10,661,935,228	10,349,859,322	53,877,333
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	19,198,000	19,198,200	0	19,198,200	19,198,200	0
	計	10,397,146,000	10,425,582,700	255,550,728	10,681,133,428	10,369,057,522	53,877,333
軽 自 動 車 税	環境性能割	16,251,000	15,767,700	0	15,767,700	15,767,700	0
	種 別 割	294,909,000	303,485,300	14,139,502	317,624,802	297,461,100	3,195,498
	計	311,160,000	319,253,000	14,139,502	333,392,502	313,228,800	3,195,498
市 た ば こ 税		888,111,000	894,025,223	0	894,025,223	894,025,223	0
特 別 土 地 保 有 税		1,000	0	6,679,000	6,679,000	0	0
都 市 計 画 税		1,873,077,000	1,882,915,200	44,630,285	1,927,545,485	1,872,687,621	9,409,328
入 湯 税		2,873,000	2,747,100	0	2,747,100	2,747,100	0
計		2,764,062,000	2,779,687,523	51,309,285	2,830,996,808	2,769,459,944	9,409,328
合 計		25,559,527,000	25,616,796,223	629,045,549	26,245,841,772	25,443,618,442	133,892,558

納 状 況

額	不納欠損額	収 入 未 済 額			対予算 収入率	対調定 収入率	前年度 対調定 収入率
計		現年課税分	滞納繰越分	計			
円	円	円	円	円	%	%	%
9,612,275,602	25,330,108	97,120,424	200,502,670	297,623,094	100.1	96.7	96.8
2,447,006,973	1,055,800	3,280,400	13,747,057	17,027,457	98.7	99.3	99.3
12,059,282,575	26,385,908	100,400,824	214,249,727	314,650,551	99.8	97.2	97.3
10,403,736,655	8,233,934	56,525,178	193,439,461	249,964,639	100.2	97.6	97.5
19,198,200	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
10,422,934,855	8,233,934	56,525,178	193,439,461	249,964,639	100.2	97.6	97.5
15,767,700	0	0	0	0	97.0	100.0	100.0
300,656,598	2,972,731	6,024,200	7,971,273	13,995,473	101.9	94.7	94.4
316,424,298	2,972,731	6,024,200	7,971,273	13,995,473	101.7	94.9	94.7
894,025,223	0	0	0	0	100.7	100.0	100.0
0	0	0	6,679,000	6,679,000	0.0	0.0	0.0
1,882,096,949	1,438,004	10,227,579	33,782,953	44,010,532	100.5	97.6	97.6
2,747,100	0	0	0	0	95.6	100.0	100.0
2,778,869,272	1,438,004	10,227,579	40,461,953	50,689,532	100.5	98.2	98.1
25,577,511,000	39,030,577	173,177,781	456,122,414	629,300,195	100.1	97.5	97.5

別表 7

市 税 収 納 状 況

区 分 科 目		収 入 済 額		
		R5年度	R4年度	R3年度
市 民 税	個 人	円 9,612,275,602	円 9,264,526,457	円 8,965,086,678
	法 人	2,447,006,973	2,727,225,842	2,029,433,036
	計	12,059,282,575	11,991,752,299	10,994,519,714
固 定 資 産 税	固定資産税	10,403,736,655	10,209,351,046	9,807,336,479
	国有資産等所在 市町村交付金	19,198,200	18,886,400	19,286,100
	計	10,422,934,855	10,228,237,446	9,826,622,579
軽 自 動 車 税	環境性能割	15,767,700	16,220,800	9,094,000
	種 別 割	300,656,598	288,816,481	275,165,138
	計	316,424,298	305,037,281	284,259,138
市 た ば こ 税		894,025,223	881,353,897	827,999,708
特別土地保有税		0	0	0
都 市 計 画 税		1,882,096,949	1,838,536,657	1,710,945,195
入 湯 税		2,747,100	2,780,100	2,313,300
計		2,778,869,272	2,722,670,654	2,541,258,203
合 計		25,577,511,000	25,247,697,680	23,646,659,634

年 度 比 較 表

指 数			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
R5年度	R4年度	R3年度	R5年度	R4年度	R3年度	R5年度	R4年度	R3年度
			%	%	%	%	%	%
107	103	100	100.1	100.4	100.5	96.7	96.8	96.6
121	134	100	98.7	98.4	99.4	99.3	99.3	99.0
110	109	100	99.8	99.9	100.3	97.2	97.3	97.0
106	104	100	100.2	100.3	100.1	97.6	97.5	97.3
100	98	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
106	104	100	100.2	100.3	100.1	97.6	97.5	97.3
173	178	100	97.0	87.7	102.7	100.0	100.0	100.0
109	105	100	101.9	101.9	103.5	94.7	94.4	93.6
111	107	100	101.7	101.1	103.5	94.9	94.7	93.8
108	106	100	100.7	100.6	106.1	100.0	100.0	100.0
-	-	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
110	107	100	100.5	100.9	100.1	97.6	97.6	97.3
119	120	100	95.6	100.6	82.4	100.0	100.0	100.0
109	107	100	100.5	100.8	102.0	98.2	98.1	97.9
108	107	100	100.1	100.2	100.4	97.5	97.5	97.2

別表 8 その1

一 般 会 計 節 別

節 別 \ 款 別	議会費	総務費	民生費	衛生費
1 報 酬	133,664,990	288,754,336	341,729,761	102,172,672
2 給 料	23,174,376	650,864,880	924,156,607	187,857,778
3 職 員 手 当 等	61,067,571	809,957,195	741,024,261	182,693,352
4 共 済 費	48,768,673	336,231,794	344,441,504	79,096,725
5 災 害 補 償 費	0	423,494	0	0
8 報 償 費	115,000	225,482,488	47,756,260	699,161
9 旅 費	298,512	14,243,065	12,956,270	3,078,234
10 交 際 費	137,720	236,000	0	0
11 需 用 費	4,215,074	178,009,182	122,159,876	116,058,600
12 役 務 費	1,550,636	148,365,220	76,772,101	40,709,159
13 委 託 料	5,532,703	1,116,508,086	1,452,398,896	2,305,588,185
14 使用料及び賃借料	3,658,300	271,093,483	58,674,354	14,906,345
15 工 事 請 負 費	0	75,695,120	120,207,340	16,732,418
16 原 材 料 費	0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	22,788,303	0	0
18 備 品 購 入 費	0	11,638,082	4,456,725	248,105
19 負担金補助及び交付金	7,250,757	486,875,399	3,767,498,582	424,218,325
20 扶 助 費	0	0	14,709,792,789	61,858,051
21 貸 付 金	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	4,666,000	0	96,600,000
25 積 立 金	0	2,300,006,633	0	0
26 寄 附 金	0	0	8,000,000	0
27 公 課 費	0	395,200	0	207,500
28 繰 出 金	0	0	2,888,333,265	0
合 計	289,434,312	6,942,233,960	25,620,358,591	3,632,724,610

支出 済 額 一 覧 表

(単位:円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費
4,835,784	21,476,683	3,279,967	63,570,720	26,985,703
5,985,454	67,360,921	25,883,400	380,830,795	0
5,373,897	66,404,178	24,116,783	355,929,595	776,250
2,464,783	24,608,249	9,636,531	144,609,475	778,925
0	0	0	0	0
0	278,050	600,000	11,129,300	6,400,521
62,400	715,690	583,020	4,993,840	1,290,620
0	0	0	0	118,000
276,930	8,696,044	1,810,398	95,348,312	22,508,738
195,076	1,375,430	163,915	10,480,787	2,404,327
38,821,507	33,838,373	16,291,471	1,548,165,522	17,135,786
396,800	2,647,033	620,570	62,523,206	1,089,915
82,865,370	7,685,448	0	1,443,590,307	1,765,500
0	1,311,951	0	4,507,312	0
0	0	0	4,226,963,004	0
0	0	99,880	4,858,700	36,113,000
27,384,070	238,065,070	106,561,769	720,028,546	1,365,210,528
0	0	0	0	0
0	14,222,325	8,000,000	307,489,883	0
0	0	0	366,051,685	0
0	0	0	0	0
0	0	0	25,908,051	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	55,170
0	0	0	0	0
168,662,071	488,685,445	197,647,704	9,776,979,040	1,482,632,983

別表 8 その2

一 般 会 計 節 別

節 別 \ 款 別	教育費	公債費	諸支出金	予備費
1 報 酬	547,402,228	0	0	0
2 給 料	628,222,059	0	0	0
3 職 員 手 当 等	545,664,845	0	0	0
4 共 済 費	270,919,438	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
8 報 償 費	20,752,789	0	0	0
9 旅 費	21,440,725	0	0	0
10 交 際 費	64,000	0	0	0
11 需 用 費	374,400,009	0	0	0
12 役 務 費	36,190,698	0	0	0
13 委 託 料	521,688,790	0	0	0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	159,507,898	0	0	0
15 工 事 請 負 費	690,107,284	0	0	0
16 原 材 料 費	0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	116,564,339	0	0	0
19 負担金補助及び交付金	107,759,999	0	0	0
20 扶 助 費	321,828,187	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	4,419,733,786	413,410,684	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0	0
28 繰 出 金	651,549,468	0	0	0
合 計	5,014,062,756	4,419,733,786	413,410,684	0

支出済額一覧表

(単位:円)

合 計		
R5年度	R4年度	R3年度
1,533,872,844	1,439,752,072	1,373,560,143
2,894,336,270	2,885,476,748	2,881,487,611
2,793,007,927	2,825,020,342	2,927,347,420
1,261,556,097	1,268,801,255	1,272,091,853
423,494	430,430	27,809
313,213,569	246,577,997	236,487,297
59,662,376	55,689,408	54,120,106
555,720	510,000	387,000
923,483,163	963,717,645	853,943,823
318,207,349	315,396,904	306,493,096
7,055,969,319	6,850,055,470	7,197,819,160
575,117,904	518,919,703	588,450,130
2,438,648,787	2,242,295,579	4,115,682,842
5,819,263	6,696,322	6,465,277
4,249,751,307	999,625,118	2,569,999,465
173,978,831	178,415,621	210,895,736
7,250,853,045	7,599,085,362	9,472,152,122
15,093,479,027	13,827,464,555	13,306,158,029
329,712,208	339,034,997	184,809,659
366,051,685	6,997,634	9,079,387
4,833,144,470	5,325,811,233	5,211,078,886
127,174,051	98,069,772	40,549,716
2,300,006,633	2,622,093,045	2,664,719,128
8,000,000	8,000,000	8,000,000
657,870	524,500	627,300
3,539,882,733	3,506,554,321	3,171,362,463
58,446,565,942	54,131,016,033	58,663,795,458

別表 9

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	消 費 的 な 経 費		
	人 件 費		物 件
	直接人件費	間接人件費	事務事業費
	円	円	円
議 会 費	217,906,937	48,768,673	15,507,945
総 務 費	1,749,576,411	336,655,288	1,965,575,606
民 生 費	2,006,910,629	344,441,504	1,775,174,482
衛 生 費	472,723,802	79,096,725	2,481,287,789
労 働 費	16,195,135	2,464,783	39,752,713
農 林 水 産 業 費	155,241,782	24,608,249	47,550,620
商 工 費	53,280,150	9,636,531	20,169,254
土 木 費	800,331,110	144,609,475	1,737,499,667
消 防 費	27,761,953	778,925	87,060,907
教 育 費	1,721,289,132	270,919,438	1,250,609,248
公 債 費	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	7,221,217,041	1,261,979,591	9,420,188,231
構 成 比 率 (%)	12.4	2.2	16.1

ここでの分類は次のとおりとした

- 1.人件費 直接人件費… 1.報酬 2.給料 3.職員手当等
間接人件費… 4.共済費 5.災害補償費
- 2.物件費 事務事業費… 8.報償費 9.旅費 10.交際費 11.需用費
そ の 他… 19.負担金補助及び交付金 20.扶助費
- 3.投資的な経費……………15.工事請負費 16.原材料費 17.公有財産購入費
- 4.公債費……………23.償還金利子及び割引料(公債元利償還金)
- 5.その他の経費……………23.償還金利子及び割引料 24.投資及び出資金

使 途 別 分 類 表

費 そ の 他	投資的な経費	公 債 費	その他の経費	合 計
円	円	円	円	円
7,250,757	0	0	0	289,434,312
487,270,599	98,483,423	0	2,304,672,633	6,942,233,960
18,477,291,371	120,207,340	0	2,896,333,265	25,620,358,591
486,283,876	16,732,418	0	96,600,000	3,632,724,610
27,384,070	82,865,370	0	0	168,662,071
252,287,395	8,997,399	0	0	488,685,445
114,561,769	0	0	0	197,647,704
1,393,570,114	5,675,060,623	0	25,908,051	9,776,979,040
1,365,265,698	1,765,500	0	0	1,482,632,983
429,588,186	690,107,284	0	651,549,468	5,014,062,756
0	0	4,419,733,786	0	4,419,733,786
0	0	0	413,410,684	413,410,684
0	0	0	0	0
23,040,753,835	6,694,219,357	4,419,733,786	6,388,474,101	58,446,565,942
39.4	11.4	7.6	10.9	100.0

12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費
21. 貸付金 22. 補償補填及び賠償金 27. 公課費

25. 積立金 26. 寄附金 28. 繰出金

別表 10

各 特 別 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額				調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額 繰越当	計	金 額
国民健康保険事業	円 国民健康保険税	2,047,250,000	△ 488,000	円 0	円 2,046,762,000	円 2,529,485,446
	使用料及び手数料	1,167,000	0	0	1,167,000	1,080,600
	国庫支出金	445,000	0	0	445,000	458,000
	県支出金	8,131,374,000	105,082,000	0	8,236,456,000	7,982,990,433
	財産収入	145,000	8,000	0	153,000	152,999
	繰入金	1,296,852,000	△ 73,195,000	0	1,223,657,000	1,218,943,783
	繰越金	1,000	68,876,000	0	68,877,000	68,876,584
	諸収入	25,066,000	93,435,000	0	118,501,000	111,924,668
	合 計	11,502,300,000	193,718,000	0	11,696,018,000	11,913,912,513
財産区	財産収入	24,567,000	0	0	24,567,000	21,578,381
	繰入金	387,015,000	7,045,000	0	394,060,000	392,519,496
	諸収入	18,000	42,995,000	0	43,013,000	43,009,804
	合 計	411,600,000	50,040,000	0	461,640,000	457,107,681
学校給食センター	繰入金	506,990,000	165,487,000	0	672,477,000	651,549,468
	諸収入	627,710,000	△ 151,433,000	0	476,277,000	442,003,647
	合 計	1,134,700,000	14,054,000	0	1,148,754,000	1,093,553,115
介護保険事業	保険料	2,414,311,000	0	0	2,414,311,000	2,438,482,740
	使用料及び手数料	273,000	0	0	273,000	226,560
	国庫支出金	1,857,071,000	16,963,000	0	1,874,034,000	1,907,126,621
	介護給付費交付金	2,420,301,000	15,374,000	0	2,435,675,000	2,399,871,000
	県支出金	1,271,739,000	6,666,000	0	1,278,405,000	1,311,074,217
	財産収入	85,000	43,000	0	128,000	127,572
	繰入金	1,612,407,000	33,460,000	0	1,645,867,000	1,614,083,714
	繰越金	1,000	206,676,000	0	206,677,000	206,676,065
	諸収入	112,000	0	0	112,000	4,615,087
	合 計	9,576,300,000	279,182,000	0	9,855,482,000	9,882,283,576
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,457,182,000	67,631,000	0	1,524,813,000	1,508,564,295
	使用料及び手数料	91,000	0	0	91,000	86,050
	繰入金	287,703,000	683,000	0	288,386,000	288,385,482
	繰越金	1,000	3,902,000	0	3,903,000	3,902,853
	諸収入	2,723,000	0	0	2,723,000	1,617,959
	国庫支出金	0	0	0	0	124,000
	合 計	1,747,700,000	72,216,000	0	1,819,916,000	1,802,680,639

歳 入 一 覧 表

額 予 現 対 割	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減
	金 額	予 現 対 割	調 定 額 に 対 す る 割 合		金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	
%	円	%	%	円	円	%	円
123.6	2,068,914,091	101.1	81.8	34,297,216	426,274,139	16.9	22,152,091
92.6	1,080,600	92.6	100.0	0	0	-	△ 86,400
102.9	458,000	102.9	100.0	0	0	-	13,000
96.9	7,982,990,433	96.9	100.0	0	0	-	△ 253,465,567
100.0	152,999	100.0	100.0	0	0	-	△ 1
99.6	1,218,943,783	99.6	100.0	0	0	-	△ 4,713,217
100.0	68,876,584	100.0	100.0	0	0	-	△ 416
94.5	111,924,668	94.5	100.0	0	0	-	△ 6,576,332
101.9	11,453,341,158	97.9	96.1	34,297,216	426,274,139	3.6	△ 242,676,842
87.8	21,578,381	87.8	100.0	0	0	-	△ 2,988,619
99.6	392,519,496	99.6	100.0	0	0	-	△ 1,540,504
100.0	43,009,804	100.0	100.0	0	0	-	△ 3,196
99.0	457,107,681	99.0	100.0	0	0	-	△ 4,532,319
96.9	651,549,468	96.9	100.0	0	0	-	△ 20,927,532
92.8	439,452,442	92.3	99.4	197,350	2,353,855	0.5	△ 36,824,558
95.2	1,091,001,910	95.0	99.8	197,350	2,353,855	0.2	△ 57,752,090
101.0	2,413,663,700	100.0	99.0	6,245,100	18,573,940	0.8	△ 647,300
83.0	226,560	83.0	100.0	0	0	-	△ 46,440
101.8	1,907,126,621	101.8	100.0	0	0	-	33,092,621
98.5	2,399,871,000	98.5	100.0	0	0	-	△ 35,804,000
102.6	1,311,074,217	102.6	100.0	0	0	-	32,669,217
99.7	127,572	99.7	100.0	0	0	-	△ 428
98.1	1,614,083,714	98.1	100.0	0	0	-	△ 31,783,286
100.0	206,676,065	100.0	100.0	0	0	-	△ 935
4,120.6	2,351,161	2,099.3	50.9	0	2,263,926	49.1	2,239,161
100.3	9,855,200,610	100.0	99.7	6,245,100	20,837,866	0.2	△ 281,390
98.9	1,500,625,001	98.4	99.5	1,502,757	6,436,537	0.4	△ 24,187,999
94.6	86,050	94.6	100.0	0	0	-	△ 4,950
100.0	288,385,482	100.0	100.0	0	0	-	△ 518
100.0	3,902,853	100.0	100.0	0	0	-	△ 147
59.4	1,617,959	59.4	100.0	0	0	-	△ 1,105,041
-	124,000	-	100.0	0	0	-	124,000
99.1	1,794,741,345	98.6	99.6	1,502,757	6,436,537	0.4	△ 25,174,655

別表 11

各 特 別 会 計 款

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続 繰越 費事 越	及び 業 費 額	予備 支出 用増 減
国民健康保険事業	総 務 費	円 161,104,000	円 4,558,000		円 0	円 111,000
	保 険 給 付 費	7,995,550,000	102,064,000		0	0
	国民健康保険事業 費 納 付 金	3,204,825,000	△ 70,639,000		0	0
	共 同 事 業 拠 出 金	6,000	0		0	0
	保 健 事 業 費	122,469,000	△ 8,859,000		0	0
	基 金 積 立 金	145,000	51,611,000		0	0
	諸 支 出 金	17,201,000	114,983,000		0	0
	予 備 費	1,000,000	0		0	△ 111,000
	合 計	11,502,300,000	193,718,000		0	0
財産区	総 務 費	411,600,000	50,040,000		0	0
	合 計	411,600,000	50,040,000		0	0
セ ン 校 給 食	教 育 費	1,134,700,000	14,054,000		0	0
	合 計	1,134,700,000	14,054,000		0	0
介護保険事業	総 務 費	289,880,000	△ 11,652,000		0	0
	保 険 給 付 費	8,969,327,000	93,590,000		0	951,000
	地域支援事業費	258,370,000	△ 14,492,000		0	0
	諸 支 出 金	57,638,000	166,585,000		0	0
	基 金 積 立 金	85,000	45,151,000		0	0
	予 備 費	1,000,000	0		0	△ 951,000
	合 計	9,576,300,000	279,182,000		0	0
後期高齢者医療	総 務 費	47,737,000	△ 988,000		0	0
	後期高齢者医療広 域 連 合 納 付 金	1,697,330,000	69,907,000		0	0
	諸 支 出 金	2,633,000	3,297,000		0	0
	合 計	1,747,700,000	72,216,000		0	0

別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
金 額	予 算 現 額 対 割 に 合	継 続 費 次 通 繰 越	繰越明許費	事故 繰越	計	予 算 現 額 対 割 に 合	金 額	予 算 現 額 対 割 に 合
円	%	円	円	円	円	%	円	%
159,908,097	96.5	0	0	0	0	-	5,864,903	3.5
7,824,377,961	96.6	0	0	0	0	-	273,236,039	3.4
3,134,183,607	100.0	0	0	0	0	-	2,393	0.0
371	6.2	0	0	0	0	-	5,629	93.8
100,516,518	88.5	0	0	0	0	-	13,093,482	11.5
51,755,999	100.0	0	0	0	0	-	1	0.0
128,541,335	97.2	0	0	0	0	-	3,642,665	2.8
0	-	0	0	0	0	-	889,000	100.0
11,399,283,888	97.5	0	0	0	0	-	296,734,112	2.5
457,107,681	99.0	0	0	0	0	-	4,532,319	1.0
457,107,681	99.0	0	0	0	0	-	4,532,319	1.0
1,090,857,594	95.0	0	0	0	0	-	57,896,406	5.0
1,090,857,594	95.0	0	0	0	0	-	57,896,406	5.0
255,504,711	91.8	0	0	0	0	-	22,723,289	8.2
8,993,762,640	99.2	0	0	0	0	-	70,105,360	0.8
226,036,953	92.7	0	0	0	0	-	17,841,047	7.3
220,916,737	98.5	0	0	0	0	-	3,306,263	1.5
45,235,222	100.0	0	0	0	0	-	778	0.0
0	-	0	0	0	0	-	49,000	100.0
9,741,456,263	98.8	0	0	0	0	-	114,025,737	1.2
44,702,592	95.6	0	0	0	0	-	2,046,408	4.4
1,741,516,846	98.5	0	0	0	0	-	25,720,154	1.5
4,892,556	82.5	0	0	0	0	-	1,037,444	17.5
1,791,111,994	98.4	0	0	0	0	-	28,804,006	1.6

別表 12

各 特 別 会 計 節 別

会 計 別 節 別		国民健康保険事業	財産区	学校給食センター
1	報 酬	35,447,874	0	6,022,236
2	給 料	23,078,580	0	16,039,800
3	職 員 手 当 等	27,439,893	0	15,510,648
4	共 済 費	14,189,594	0	6,948,188
5	災 害 補 償 費	0	0	0
8	報 償 費	0	0	97,500
9	旅 費	1,257,698	0	276,760
10	交 際 費	0	0	0
11	需 用 費	2,736,803	0	714,422,353
12	役 務 費	75,643,421	9,240	2,129,183
13	委 託 料	65,867,161	0	315,927,605
14	使用料及び賃借料	12,605,900	0	2,321,946
15	工 事 請 負 費	0	0	0
16	原 材 料 費	0	0	0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18	備 品 購 入 費	0	0	11,157,190
19	負担金補助及び交付金	3,205,271,767	0	0
20	扶 助 費	7,755,337,323	0	0
21	貸 付 金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	110,540	0	0
23	償還金利子及び割引料	123,576,285	0	4,185
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25	積 立 金	51,755,999	64,588,185	0
26	寄 附 金	0	0	0
27	公 課 費	0	0	0
28	繰 出 金	4,965,050	392,510,256	0
合 計		11,399,283,888	457,107,681	1,090,857,594

支出済額一覧表

(単位:円)

介護保険事業	後期高齢者医療	合 計	
		R5年度	R4年度
74,213,239	6,166,000	121,849,349	121,405,270
52,005,130	7,707,404	98,830,914	116,239,767
55,677,769	8,237,084	106,865,394	119,019,776
28,324,786	3,619,837	53,082,405	60,407,715
0	0	0	0
482,000	0	579,500	1,176,700
2,077,140	204,040	3,815,638	3,778,533
0	0	0	0
5,889,234	696,514	723,744,904	709,501,153
45,883,384	11,358,853	135,024,081	134,185,649
90,812,963	2,955,153	475,562,882	624,855,685
5,362,316	3,757,707	24,047,869	32,871,991
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	11,157,190	3,201,000
9,114,019,723	1,741,516,846	14,060,808,336	13,367,459,758
556,620	0	7,755,893,943	7,725,922,546
0	0	0	0
0	0	110,540	0
123,641,047	1,596,459	248,817,976	189,227,126
0	0	0	0
45,235,222	0	161,579,406	170,264,248
0	0	0	0
0	0	0	0
97,275,690	3,296,097	498,047,093	314,445,590
9,741,456,263	1,791,111,994	24,479,817,420	23,693,962,507

別表 13

使 途 別 歳 出 状 況 表

年 度 区 分		R5年度	R4年度	比較増減	前年度 対比
人 件 費	一般会計	8,483,196,632 円	8,419,480,847 円	63,715,785 円	100.8 %
	特別会計	380,628,062	417,072,528	△ 36,444,466	91.3
計		8,863,824,694	8,836,553,375	27,271,319	100.3
物 件 費	一般会計	32,460,942,066	30,902,389,796	1,558,552,270	105.0
	特別会計	23,190,744,883	22,602,953,015	587,791,868	102.6
計		55,651,686,949	53,505,342,811	2,146,344,138	104.0
投 資 的 な 経 費	一般会計	6,694,219,357	3,248,617,019	3,445,602,338	206.1
	特別会計	0	0	0	-
計		6,694,219,357	3,248,617,019	3,445,602,338	206.1
公 債 費	一般会計	4,419,733,786	4,707,299,342	△ 287,565,556	93.9
	特別会計	0	0	0	-
計		4,419,733,786	4,707,299,342	△ 287,565,556	93.9
そ の 他	一般会計	6,388,474,101	6,853,229,029	△ 464,754,928	93.2
	特別会計	908,444,475	673,936,964	234,507,511	134.8
計		7,296,918,576	7,527,165,993	△ 230,247,417	96.9
計	一般会計	58,446,565,942	54,131,016,033	4,315,549,909	108.0
	特別会計	24,479,817,420	23,693,962,507	785,854,913	103.3
合 計		82,926,383,362	77,824,978,540	5,101,404,822	106.6

ここでは節別に次のとおり分類しています

- 1.人件費 直接人件費 …… 1.報酬 2.給料 3.職員手当等
間接人件費 …… 4.共済費 5.災害補償費
- 2.物件費 事務事業費 …… 8.報償費 9.旅費 10.交際費 11.需用費 12.役務費 13.委託料
14.使用料及び賃借料 18.備品購入費
そ の 他 …… 19.負担金補助及び交付金 20.扶助費 21.貸付金
22.補償補填及び賠償金 27.公課費
- 3.投資的な経費 …………… 15.工事請負費 16.原材料費 17.公有財産購入費
- 4.公債費 …………… 23.償還金利子及び割引料(公債元利償還金)
- 5.その他の経費 …………… 23.償還金利子及び割引料 24.投資及び出資金 25.積立金
26.寄附金 28.繰出金

令和 5 年 度

草 津 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

監 発 第 2 4 5 号

令和6年8月20日

草津市長 橋 川 渉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 中 嶋 昭 雄

令和5年度草津市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度草津市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算および決算付属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1 審査の対象	60
2 審査の期間	60
3 審査の主眼および方法	60
4 審査の結果	60

水道事業会計

1 業務実績について	61
2 収益的収支について	62
3 資本的収支について	64
4 財政内容について	66
5 経営内容について	67
6 経営分析について	70
7 む す び	72

下水道事業会計

1 業務実績について	73
2 収益的収支について	75
3 資本的収支について	77
4 財政内容について	79
5 経営内容について	81
6 経営分析について	84
7 む す び	86

(注記)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの。
- 4 「－」は、該当数値のないもの。
- 5 比較増減比率は、前年度に対する増減の割合とし、当年度または前年度において比較する計数がない場合は「皆減」または「皆増」と表示した。

令和５年度草津市公営企業会計 決算審査意見書

1 審査の対象

令和５年度 草津市水道事業会計決算

令和５年度 草津市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和６年６月１２日から令和６年７月１９日まで

3 審査の主眼および方法

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された公営企業会計の令和５年度決算および決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態および経営成績を適正に表示しているかどうかについて確認するとともに、併せて、年度比較や計数分析などにより、企業の経済性の発揮状況や公共の福祉を増進するような運営がされているか等について考察した。

審査にあたっては、証拠書類、関係簿冊等と照合等を行うとともに、併せて関係職員から説明を聴取するなどの方法により、草津市監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された公営企業会計の決算および決算付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績や財政状態も適正に表示され、証拠書類、簿冊とも照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に処理されていると認められた。

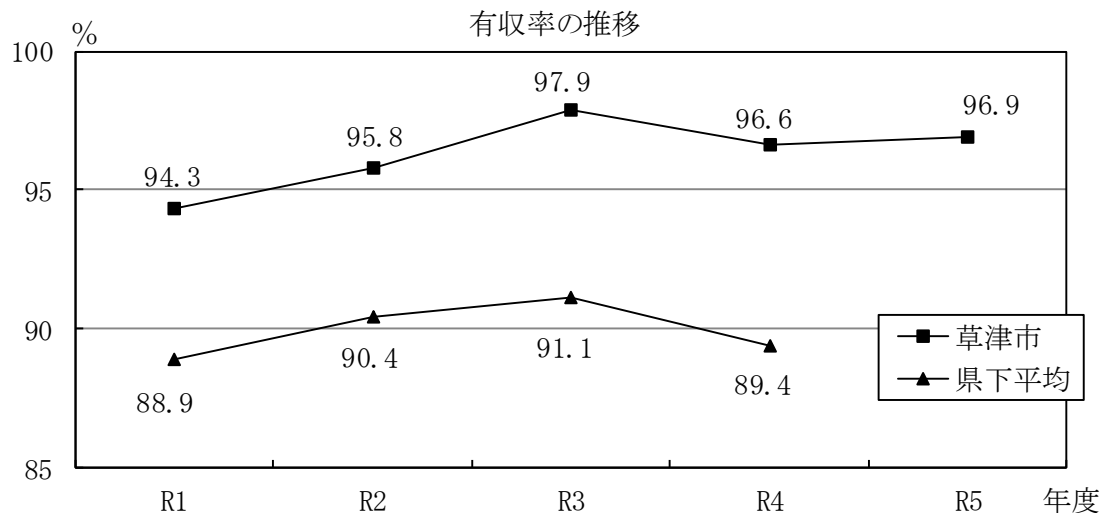
以下、各事業の審査概要と意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目		単位	R5	R4	比較増減	前年度 対比 (%)	備 考
総 人 口		人	139,638	138,600	1,038	100.7	年度末現在
給 水 人 口		人	139,455	138,391	1,064	100.8	年度末現在
普 及 率		%	99.9	99.8	0.1	100.1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 件 数		件	36,586	36,237	349	101.0	年度末現在
配 水 量		m³	16,232,905	16,313,500	△ 80,595	99.5	年間総量
有 収 水 量		m³	15,736,405	15,754,588	△ 18,183	99.9	年間総有収水量
有 収 率		%	96.9	96.6	0.3	100.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
一 日	最大配水量	m³	51,142	49,171	1,971	104.0	当年度内
	平均配水量	m³	44,352	44,695	△ 343	99.2	$\frac{\text{配水量}}{\text{年間日数}}$
管路総延長距離		m	632,046	630,142	1,904	100.3	年度末現在



当年度における給水人口は、139,455人で、前年度に比べ1,064人(0.8%)増加している。普及率は99.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。年間総配水量は、前年度に比べ80,595 m³(0.5%)減少している。

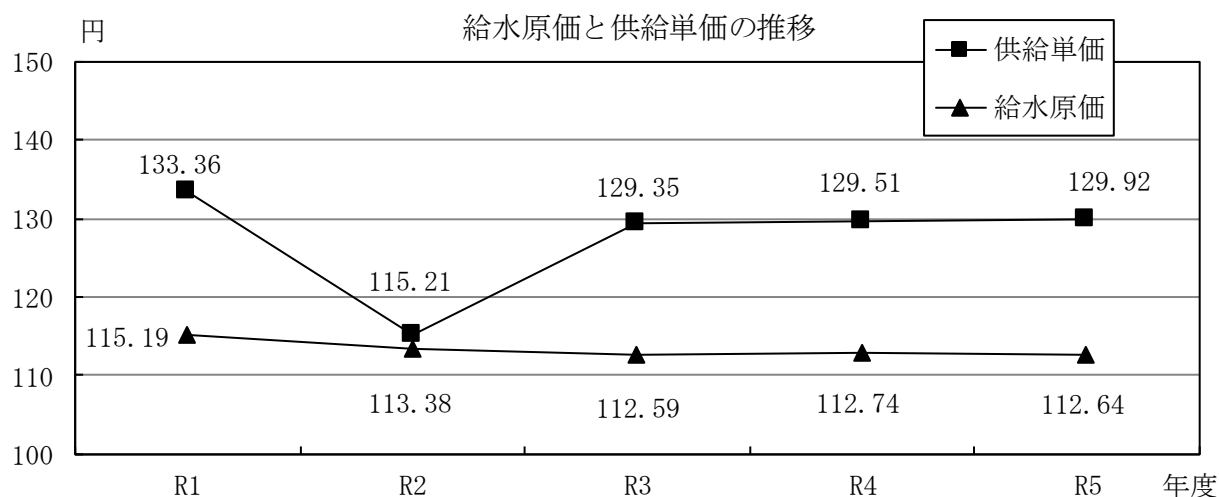
また、有収水量は前年度に比べ18,183 m³(0.1%)減少したものの、有収率は0.3ポイント(0.3%)上昇し96.9%となり、県下平均を上回る高水準で推移している。これは、前年度に比べ大規模な漏水が少なかったため、また、継続して実施している配水管の漏水調査や計画的に実施している老朽管更新等を進めているためと考えられる。

また、建設改良事業等によって管路総延長距離については 632,046m となった。

なお、過去 5 年間の 1 m³ あたりの給水原価と供給単価を比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5
供給単価	133.36	115.21	129.35	129.51	129.92
給水原価	115.19	113.38	112.59	112.74	112.64



当年度は前年度に比べ、供給単価は 0.41 円上昇し、給水原価は 0.10 円低下している。この結果、給水原価は供給単価を 17.28 円下回る状態である。なお、令和 2 年度の供給単価の低下は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道料金の基本料金免除により、給水収益が大きく減少したことによるものである。

2 収益的収支について

当年度の決算額は次のとおりであり、290,526,358 円の当年度純利益が生じている。

収 益 的 収 入 2,436,913,857 円 (消費税及び地方消費税を含まない)

収 益 的 支 出 2,146,387,499 円 (消費税及び地方消費税を含まない)

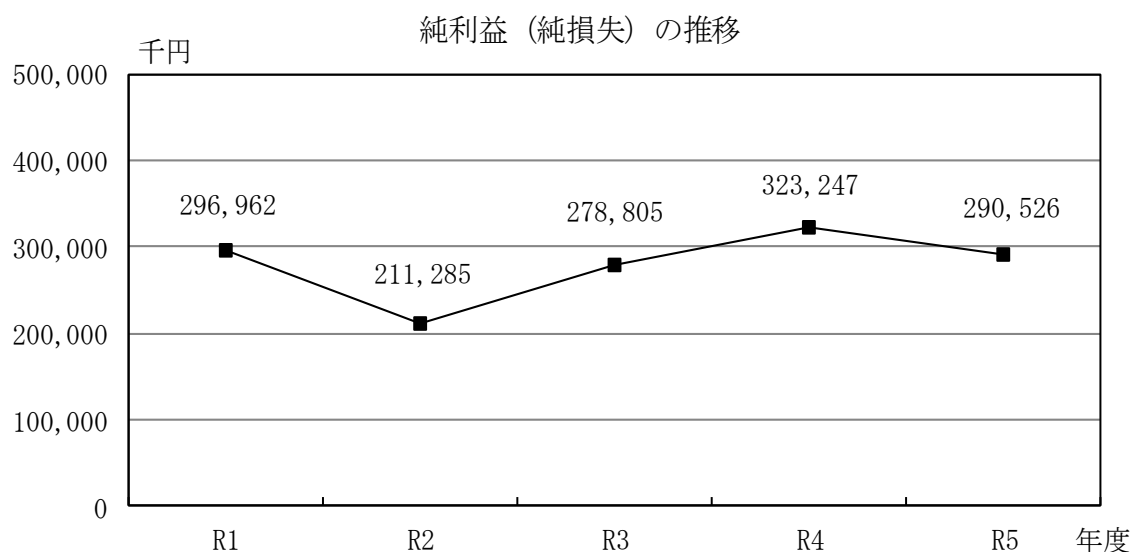
純 利 益 290,526,358 円

これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	R5	R4	比 較 増 減	前年度対比
総 収 益	2,436,913,857	2,463,859,243	△ 26,945,386	98.9
総 費 用	2,146,387,499	2,140,612,328	5,775,171	100.3
差引純利益 (純損失)	290,526,358	323,246,915	△ 32,720,557	89.9

総収益は、前年度に比べ 26,945,386 円（1.1%）減少し、総費用は前年度に比べ 5,775,171 円（0.3%）増加している。この結果、差引純利益は、前年度に比べ 32,720,557 円（10.1%）減少し、290,526,358 円の黒字決算となっている。



次に、予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収 入 率
水道事業収益	2,596,772,000	2,641,518,515	44,746,515	101.7
営業収益	2,235,335,000	2,265,316,903	29,981,903	101.3
営業外収益	361,437,000	376,201,612	14,764,612	104.1

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第 26 条第 2 項の規定による 繰越額	不 用 額 (△不足額)	執行率
水道事業費用	2,292,503,000	2,245,633,835	0	46,869,165	98.0
営業費用	2,231,859,000	2,185,132,576	0	46,726,424	97.9
営業外費用	60,644,000	60,501,259	0	142,741	99.8
予 備 費	0	0	0	0	0.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

また、収益と費用の比率は次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	R1	R2	R3	R4	R5
総収支比率	113.9	109.8	112.9	115.1	113.5
営業収支比率	103.5	89.5	98.1	97.8	97.8

(注) 上記の比率は、消費税及び地方消費税を含まない額により算出。

総収支比率は、収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べ 1.6 ポイント低下し 113.5%となっている。

また、営業収支比率は、営業活動の収益力に関する指標であり、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、97.8%で前年度と同率であった。

3 資本的収支について

当年度の決算額は次のとおりである。

資 本 的 収 入 243,850,083 円 (消費税及び地方消費税を含む)

資 本 的 支 出 1,547,251,282 円 (消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入額 243,850,083 円と資本的支出額 1,547,251,282 円の差引不足額は 1,303,401,199 円である。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 104,308,567 円、減債積立金 161,620,000 円、建設改良積立金 161,626,915 円ならびに損益勘定留保資金 875,845,717 円で補填されている。

また、予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・％)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収 入 率
資 本 的 収 入	320,315,000	243,850,083	△ 76,464,917	76.1
出 資 金	138,400,000	96,600,000	△ 41,800,000	69.8
工事負担金	181,915,000	147,250,083	△ 34,664,917	80.9

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の工事負担金は 147,250,083 円で、前年度に比べ 10,473,864 円 (7.7%) 増加している。

出資金は、北山田浄水場配水池耐震補強工事に対して 82,800,000 円、ロクハ浄水場旧館浸水対策工事に対して 13,800,000 円を一般会計から繰り出されたものである。

また、翌年度へ繰り越した北山田浄水場配水池耐震補強工事の財源として、出資金 41,500,000 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出

(単位：円・％)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額	継続費繰越額		
資本的支出	1,741,597,000	1,547,251,282	166,244,000	0	28,101,718	88.8
建設改良費	1,533,482,000	1,339,137,213	166,244,000	0	28,100,787	87.3
企業債償還金	208,115,000	208,114,069	0	0	931	100.0
補助金返還金	0	0	0	0	0	0.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

なお、資本的支出の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		R5	R4	比 較 増 減	前年度対比
建設改良費	配水設備工事費	810,843,401	815,362,038	△ 4,518,637	99.4
	浄水設備工事費	516,831,452	447,402,098	69,429,354	115.5
	メーター費	11,022,360	11,066,110	△ 43,750	99.6
	固定資産購入費	440,000	257,180	182,820	171.1
	小 計	1,339,137,213	1,274,087,426	65,049,787	105.1
企業債償還金		208,114,069	262,306,158	△ 54,192,089	79.3
補助金返還金		0	932,906	△ 932,906	皆減
合 計		1,547,251,282	1,537,326,490	9,924,792	100.6

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

建設改良費の決算額は 1,339,137,213 円であり、前年度決算額 1,274,087,426 円に比べ 65,049,787 円 (5.1%) 増加している。この主な理由は、浄水設備工事費が 69,429,354 円 (15.5%) 増加したことによるものである。

なお、建設改良費のうち地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、北山田浄水場配水池耐震補強工事の事業費として 166,244,000 円を翌年度へ繰り越している。

企業債償還金の決算額は 208,114,069 円であり、前年度決算額 262,306,158 円に比べ 54,192,089 円 (20.7%) の減少となっている。

4 財政内容について

年度末の財政状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

資産

(単位：円・%)

科 目	R5		R4		比 較 増 減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
資 産	29,035,307,161	100.0	28,832,282,713	100.0	203,024,448	100.7
固定資産	25,969,918,299	89.4	25,776,255,062	89.4	193,663,237	100.8
流動資産	3,065,388,862	10.6	3,056,027,651	10.6	9,361,211	100.3

負債・資本

(単位：円・%)

科 目	R5		R4		比 較 増 減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
負 債	12,765,208,039	44.0	12,949,309,949	44.9	△ 184,101,910	98.6
固定負債	3,659,214,835	12.6	3,855,065,980	13.4	△ 195,851,145	94.9
流動負債	938,457,208	3.3	767,880,814	2.6	170,576,394	122.2
繰延収益	8,167,535,996	28.1	8,326,363,155	28.9	△ 158,827,159	98.1
資 本	16,270,099,122	56.0	15,882,972,764	55.1	387,126,358	102.4
資本金	13,935,063,588	48.0	13,331,480,114	46.2	603,583,474	104.5
剰余金	2,335,035,534	8.0	2,551,492,650	8.9	△ 216,457,116	91.5
負債・ 資本合計	29,035,307,161	100.0	28,832,282,713	100.0	203,024,448	100.7

◇資産関係

資産の合計は、29,035,307,161 円で、前年度と比べると 203,024,448 円（0.7%）の増加となっている。固定資産は構築物の取得により、193,663,237 円（0.8%）増加し、25,969,918,299 円となっている。また、流動資産は、9,361,211 円（0.3%）増加し、3,065,388,862 円となっている。この主な理由は、未収金が 18,311,653 円（5.7%）増加したことによるものである。

◇負債関係

負債の合計は、12,765,208,039 円で、前年度と比べると 184,101,910 円（1.4%）の減少となっている。固定負債は企業債の減少等により、195,851,145 円（5.1%）減少し、3,659,214,835 円となっている。流動負債は未払金の増加等により、170,576,394 円（22.2%）増加し、938,457,208 円となっている。

また、繰延収益は 158,827,159 円（1.9%）減少し、8,167,535,996 円となっている。

なお、企業債の本年度借入高はなかったことにより、本年度末残高は 3,674,097,521 円で、前年度末残高 3,882,211,590 円に対して、208,114,069 円（5.4%）の減少となっている。

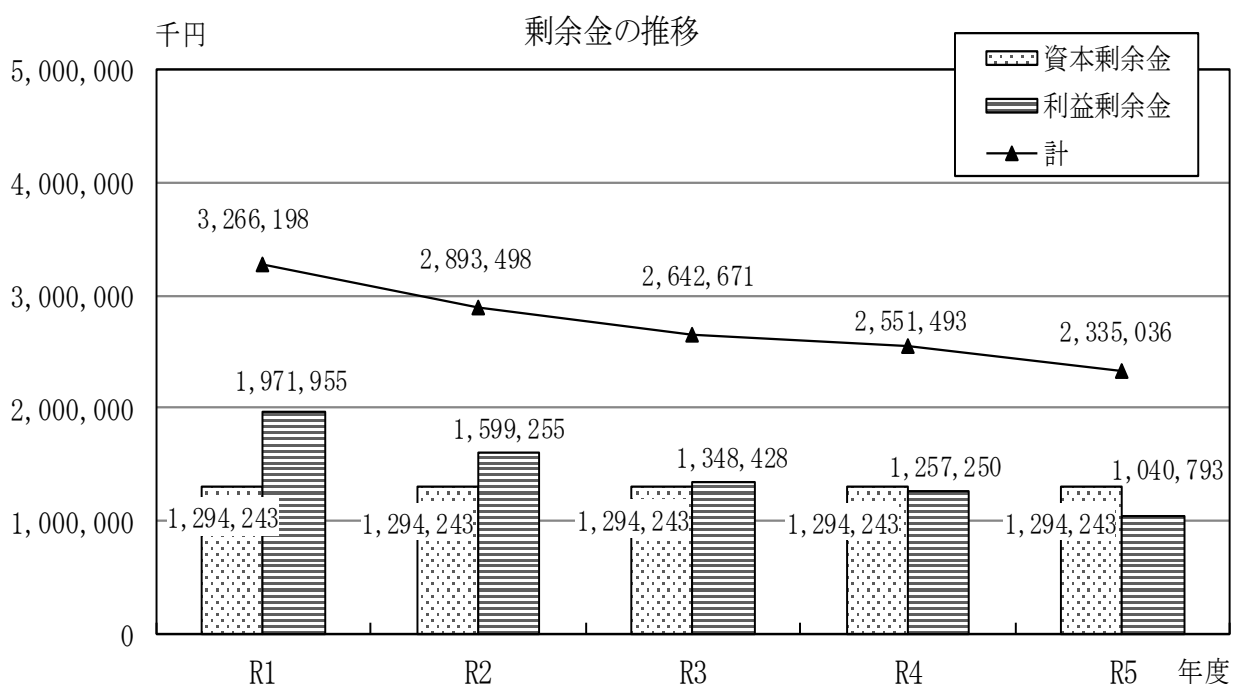
◇資本関係

資本の合計は、16,270,099,122 円で、前年度と比べると 387,126,358 円（2.4%）の増加となっている。

資本金は、13,935,063,588 円で、前年度末処分利益剰余金の資本金への組入れおよび一般会計出資金の受入れにより、603,583,474 円（4.5%）の増加となっている。

剰余金は、216,457,116 円（8.5%）減少し、2,335,035,534 円となっている。

なお、利益剰余金の当年度末処分利益剰余金については、613,773,273 円を計上しており、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき議会の議決を経た上で、当年度の純利益である 290,526,358 円は、減債積立金に 145,260,000 円、建設改良積立金に 145,266,358 円それぞれ積み立て、残りの 323,246,915 円は資本金に組み入れる予定である。



5 経営内容について

当年度の収益および費用の内訳を前年度と比較すると表 1、表 2 のとおりである。

給水収益を主とする営業収益は 2,060,696,061 円、減価償却費を主とする営業費用は 2,106,102,153 円で、この結果、営業損失は 45,406,092 円となった。

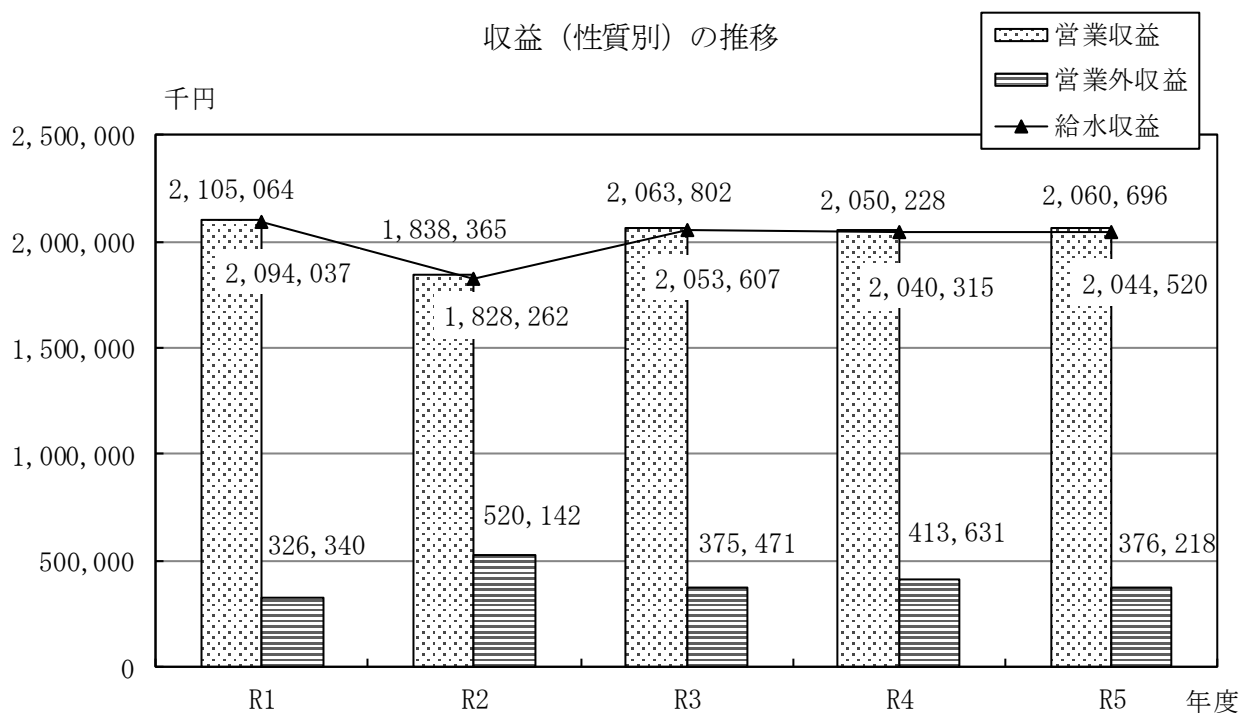
また、長期前受金戻入を主とする営業外収益は 376, 217, 796 円、支払利息を主とする営業外費用は 40, 285, 346 円で、この結果、営業外利益は 335, 932, 450 円となり、営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は 290, 526, 358 円となっている。

(表 1) 収益

(単位：円・%)

科 目	R5	R4	比 較 増 減	前年度対比
営 業 収 益	2, 060, 696, 061	2, 050, 227, 969	10, 468, 092	100. 5
給 水 収 益	2, 044, 520, 361	2, 040, 314, 872	4, 205, 489	100. 2
受 託 工 事 収 益	6, 044, 272	198, 743	5, 845, 529	3, 041. 3
他 会 計 負 担 金	6, 787, 801	6, 849, 469	△ 61, 668	99. 1
その他の営業収益	3, 343, 627	2, 864, 885	478, 742	116. 7
営 業 外 収 益	376, 217, 796	413, 631, 274	△ 37, 413, 478	91. 0
受 取 利 息	627, 901	382, 992	244, 909	163. 9
他 会 計 繰 入 金	2, 686, 815	2, 467, 913	218, 902	108. 9
長期前受金戻入	367, 730, 382	364, 229, 261	3, 501, 121	101. 0
引 当 金 戻 入	0	16, 623	△ 16, 623	皆減
雑 収 益	34, 806	1, 885, 905	△ 1, 851, 099	1. 8
他 会 計 補 助 金	5, 137, 892	44, 648, 580	△ 39, 510, 688	11. 5
合 計	2, 436, 913, 857	2, 463, 859, 243	△ 26, 945, 386	98. 9

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含まない。



収益において、基本的収入である給水収益は 2,044,520,361 円で前年度に比べ、4,205,489 円（0.2％）の増収となっている。

なお、給水収益は、収益全体の 83.9％を占めている。

次表は、水道料金の収入状況である。

（単位：円・％）

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
R5	2,480,457,003	2,244,511,018	179,570	235,766,415	90.5
R4	2,475,902,448	2,245,138,727	73,845	230,689,876	90.7

（注）上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。また、収入未済額には、3 月に検針し 4 月納期となるものを含むため、大部分は 4 月中に収入される。

当年度の水道料金の収入状況については、調定額 2,480,457,003 円に対し、収入済額 2,244,511,018 円となっており、収入率は 90.5％で前年度より 0.2 ポイント低下している。

また、民間業務委託による訪問徴収や給水停止等の措置を講じてもなお、納入がない水道料金のうち、草津市債権の管理等に関する条例第 11 条に該当するものについては、水道料金の支払請求権を放棄し、179,570 円の不納欠損処分を実施している。

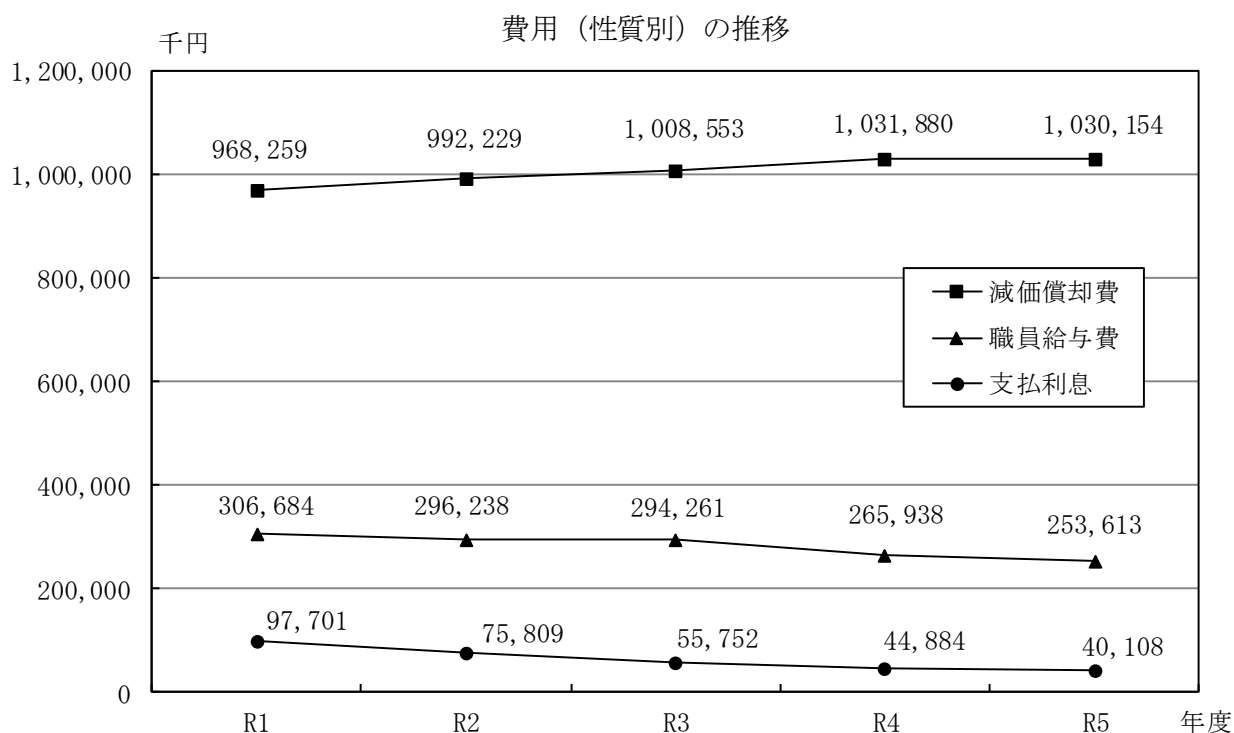
（表 2）費用

（単位：円・％）

科 目	R5	R4	比 較 増 減	前年度対比
営 業 費 用	2,106,102,153	2,095,564,518	10,537,635	100.5
原水及び浄水費	693,825,236	704,443,459	△ 10,618,223	98.5
配水及び給水費	233,304,448	229,743,220	3,561,228	101.6
総 係 費	122,773,214	110,965,936	11,807,278	110.6
減 価 償 却 費	1,030,153,549	1,031,879,784	△ 1,726,235	99.8
資 産 減 耗 費	26,045,706	18,532,119	7,513,587	140.5
営 業 外 費 用	40,285,346	45,047,810	△ 4,762,464	89.4
支 払 利 息	40,107,840	44,883,903	△ 4,776,063	89.4
雑 支 出	177,506	163,907	13,599	108.3
合 計	2,146,387,499	2,140,612,328	5,775,171	100.3

（注）上記の金額には消費税及び地方消費税を含まない。

費用において、決算額は2,146,387,499円で、前年度と比べ5,775,171円（0.3%）増加している。これは、前年度に比べ原水及び浄水費が10,618,223円（1.5%）、支払利息が4,776,063円（10.6%）それぞれ減少したものの、総係費が11,807,278円（10.6%）、資産減耗費が7,513,587円（40.5%）それぞれ増加したことが主な要因である。



（注）上記の職員給与費には、退職給付費を含む。

6 経営分析について （水道 別表5）

主な項目別経営状態を分析し検討すると次のとおりである。

（1）流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示し、短期支払能力を表すものである。200%以上が理想比率とされており、当年度は326.6%で、前年度（398.0%）より71.4ポイント低下している。

（2）当座（酸性試験）比率

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は326.3%で、前年度（397.5%）より71.2ポイント低下している。

（3）現金預金比率

現金預金と流動負債との割合で、短期支払能力を示すものである。20%以上が理想値とされており、当年度は290.1%で、前年度（355.6%）より65.5ポイント低下している。

(4) 固定比率

固定資産を自己資本で賄っている割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度は106.3%となり、前年度（106.5%）より0.2ポイント低下している。水道事業では企業債への依存度が高く、この値は必然的に高い。100%を超えても固定資産対長期資本比率が100%より低ければ、長期的な資本の枠内の投資であり、必ずしも不健全な状態とは言えない。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率であり、固定比率を補完するものである。固定資産の調達に、自己資本に固定負債を加えた合計により賄うべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は92.4%で、前年度（91.8%）より0.6ポイント上昇している。

(6) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本中に占める自己資本の比率で表される。当該比率が大きいほど経営の安全性は高く、当年度は84.2%で、前年度（84.0%）より0.2ポイント上昇した。

(7) 固定負債構成比率

他人資本の依存度を示すもので、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は12.6%で、前年度（13.4%）より0.8ポイント低下している。

(8) 給水収益に対する各経費の比率

給水収益に対する企業債償還元金の割合を見ると10.2%となり、前年度（12.9%）より2.7ポイント低下している。

企業債償還利息との比率については2.0%で、前年度（2.2%）より、0.2ポイント低下している。

企業債元利償還金との比率については12.1%となり、前年度（15.1%）より3.0ポイント低下している。

職員給与費（退職給付費含む）との比率については12.4%で、前年度（13.0%）より0.6ポイント低下している。

また、減価償却費との比率については50.4%で、前年度（50.6%）より0.2ポイント低下している。

7 むすび

当年度の業務実績については、給水人口は 139,455 人で対前年度比 0.8%、給水件数は 36,586 件で対前年度比 1.0%それぞれ増加し、普及率も 99.9%と対前年度比 0.1 ポイントの増加となった。

また、年間総配水量は 16,232,905 m³で対前年度比 0.5%、総有収水量は 15,736,405 m³で対前年度比 0.1%それぞれ減少した。有収率は 0.3 ポイント上昇し 96.9%と、県下平均を上回る高有収率を維持しており、配水管漏水調査や老朽管更新等の継続的な漏水対策の成果であると言える。

次に、建設改良事業については、第 2 次草津市水道ビジョン〔経営計画（経営戦略）〕および管路整備更新計画に基づき、老朽化した管路を計画的に更新・耐震化するとともに、北山田浄水場耐震補強事業を推進するなど、災害に強いインフラ施設の整備に取り組まれた。

収益的収支については、水道料金の一律 10%還元が令和 10 年 3 月まで引き続き実施されるなか、営業収益は対前年度比で 0.5%増加したが、営業外収益は対前年度比で 9.0%減少し、収益総額では対前年度比 1.1%減少の 2,436,913,857 円となった。一方、営業費用は前年度に比べ 0.5%増加しているが、営業外費用は支払利息の減少により 10.6%減少した。これらにより費用総額では対前年度比 0.3%増加の 2,146,387,499 円となった。その結果、対前年度比 10.1%減少の 290,526,358 円の純利益を計上する決算となった。

資本的収支については、資本的収入 243,850,083 円に対し資本的支出 1,547,251,282 円で、差引収支不足額 1,303,401,199 円は損益勘定留保資金や建設改良積立金等で補填している。

経営分析については、ほとんどの指標で良好な数値を示しており、浄水場施設の耐震工事や重要管路の本格的な更新時期を迎えているものの、現在のところ、必要な投資財源は減価償却費等による損益勘定留保資金等によって確保できている状況にあり、企業債残高も減少傾向にあることから、経営状態については問題ないものと思料する。

本市においては、給水人口の増加はあるものの、節水意識の浸透、節水技術の進歩や節水型機器の普及などが相まって、有収水量は横ばいで推移しており、経営の根幹を成す給水収益の大きな伸びは期待できない状況である。

このような状況において、引き続き漏水対策を推進し、高有収率を維持されたい。また、水道料金の徴収については、既に導入しているモバイル決済サービスを含め、今後も利便性の向上を図るとともに、未納者に対しては経済状況等に配慮しつつも、厳正な態度で臨み、収納率の更なる向上に努められるよう、より一層の努力を望むものである。

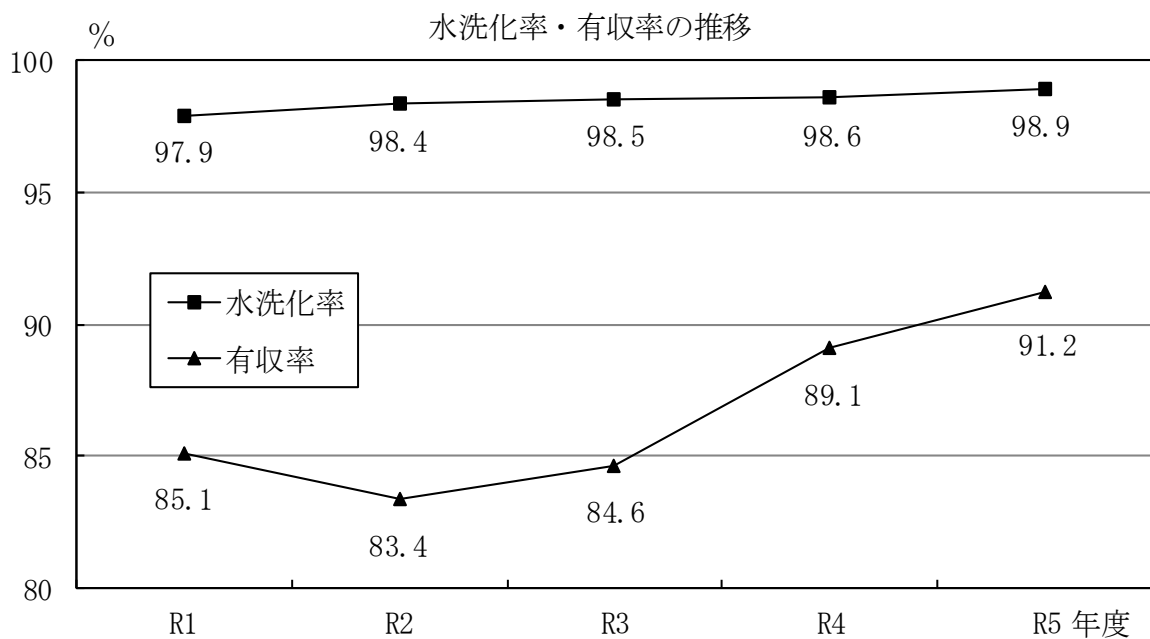
今後の事業運営においては、第 2 次草津市水道ビジョン〔経営計画（経営戦略）〕（令和 4 年度～令和 15 年度）に基づき、さらに効率的に施設更新を進められるとともに、これまで以上に徹底した経営の効率化を図り、安定した健全な経営を願うものである。

下水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単 位	R5	R4	比較増減	前年度 対比 (%)	備 考
総 人 口	人	139,638	138,600	1,038	100.7	年度末現在
処理区域内人口	人	139,302	138,266	1,036	100.7	年度末現在
普 及 率	%	99.8	99.8	0.0	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
処 理 件 数	件	35,127	34,699	428	101.2	年度末現在
処 理 水 量	m ³	18,460,597	18,560,330	△ 99,733	99.5	年間総量
有 収 水 量	m ³	16,829,664	16,537,528	292,136	101.8	年間総有収水量
有 収 率	%	91.2	89.1	2.1	102.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
水洗化人口	人	137,771	136,369	1,402	101.0	年度末現在
水洗化率	%	98.9	98.6	0.3	100.3	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
管 渠 延 長	m	539,539	537,094	2,445	100.5	年度末現在



当年度における処理区域内人口は、139,302人で、前年度に比べ1,036人（0.7%）増加している。普及率は99.8%で、前年度と同率であった。年間総処理水量は、前年度に比べ99,733m³（0.5%）減少した。

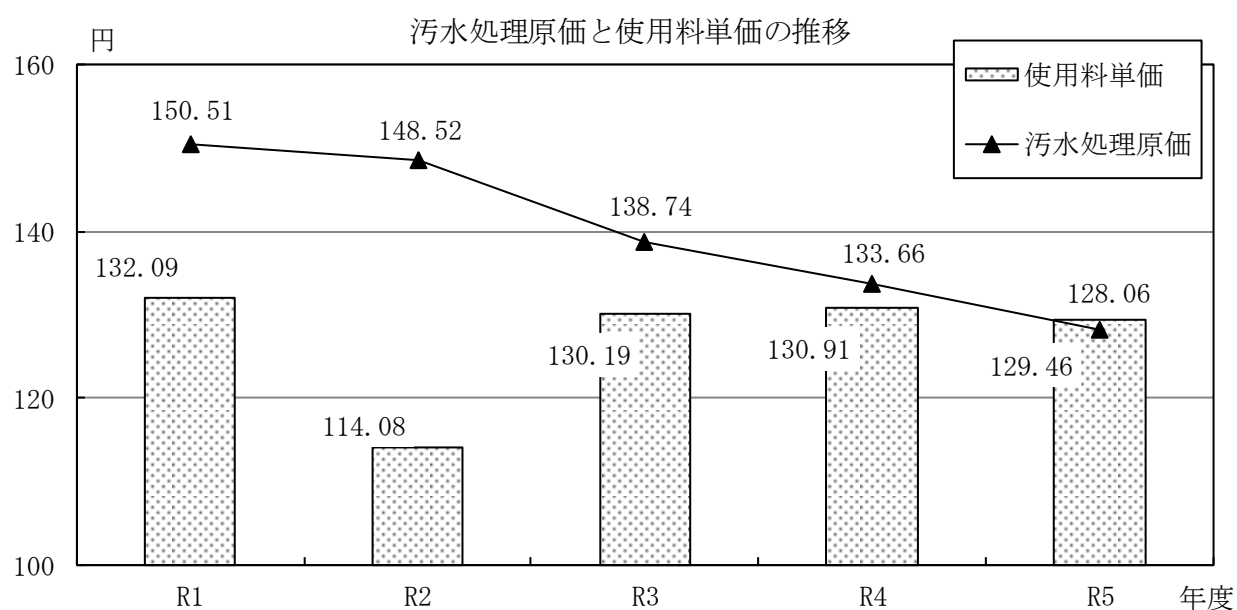
また、有収水量は前年度に比べ292,136m³（1.8%）増加し、有収率は2.1ポイント上昇し91.2%となった。これは、前年度に比べ雨水量が減少していることが主な要因であると考えられる。

建設改良事業等によって、当年度末における管渠延長は、539,539mとなった。

なお、過去5年間の1m³あたりの汚水処理原価と使用料単価を比較すると次表のとおりである。

（単位：円）

区分／年度	R1	R2	R3	R4	R5
汚水処理原価	150.51	148.52	138.74	133.66	128.06
使用料単価	132.09	114.08	130.19	130.91	129.46



当年度は前年度に比べ、汚水処理原価は5.60円低下し、使用料単価は1.45円低下している。この結果、汚水処理原価は使用料単価を1.40円下回る状態である。

なお、令和2年度の使用料単価の低下は、新型コロナウイルス感染症対策における下水道使用料の基本料金免除により、収益が大きく減少したことによるものである。

2 収益的収支について

当年度の決算額は次のとおりであり、203,430,773 円の当年度純利益が生じている。

収 益 的 収 入	3,441,724,975 円（消費税及び地方消費税を含まない）
収 益 的 支 出	3,238,294,202 円（消費税及び地方消費税を含まない）
純 利 益	203,430,773 円

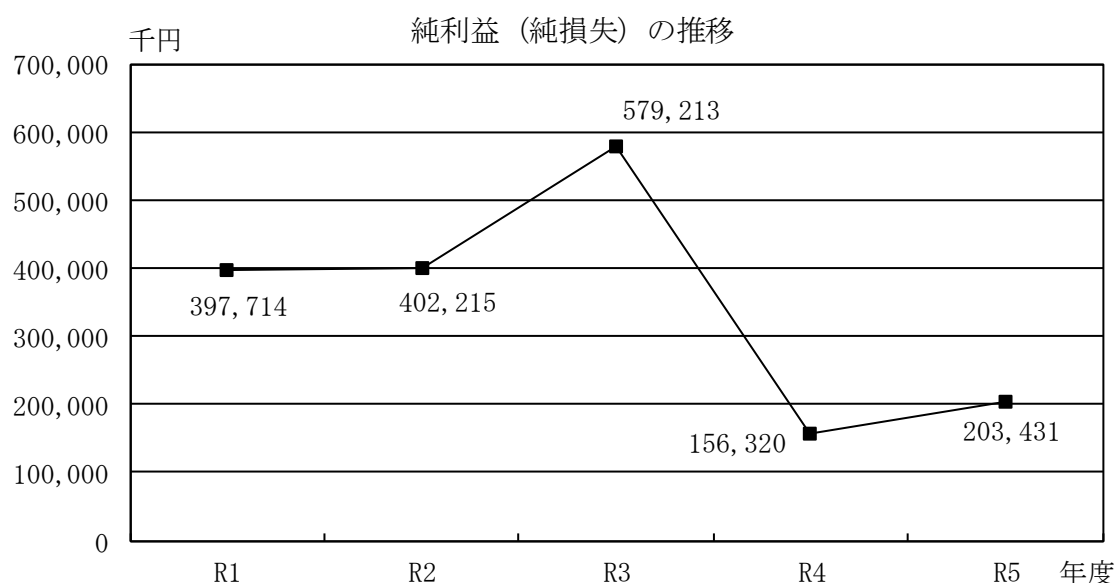
これを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	R5	R4	比 較 増 減	前年度対比
総 収 益	3,441,724,975	3,444,700,753	△ 2,975,778	99.9
総 費 用	3,238,294,202	3,288,380,280	△ 50,086,078	98.5
差引純利益 （純損失）	203,430,773	156,320,473	47,110,300	130.1

総収益は、前年度に比べ、2,975,778 円（0.1％）減少し、総費用は前年度に比べ 50,086,078 円（1.5％）減少している。総収益では、営業収益は前年度に比べ、14,886,841 円（0.6％）増加したものの、営業外収益は 17,862,619 円（1.7％）減少した。総費用では、前年度に比べ、営業費用は 16,824,524 円（0.6％）、営業外費用は 33,261,554 円（13.1％）それぞれ減少した。

この結果、差引純利益は、前年度に比べ 47,110,300 円（30.1％）増加し、203,430,773 円の黒字決算となっている。



次に、予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
下水道事業収益	3,983,698,000	3,988,132,865	4,434,865	100.1
営 業 収 益	2,584,423,000	2,598,275,817	13,852,817	100.5
営業外収益	1,399,275,000	1,389,857,048	△ 9,417,952	99.3

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額 (△不足額)	執行率
下水道事業費用	3,512,594,000	3,443,853,161	0	68,740,839	98.0
営 業 費 用	3,189,170,000	3,121,272,434	0	67,897,566	97.9
営業外費用	322,628,000	322,580,727	0	47,273	100.0
予 備 費	796,000	0	0	796,000	0.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

また、収益と費用の比率は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	R1	R2	R3	R4	R5
総収支比率	111.3	111.5	117.1	104.8	106.3
営業収支比率	74.4	65.7	75.8	77.8	78.8

(注) 上記の比率は、消費税及び地方消費税を含まない額により算出。

総収支比率は、収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べ1.5ポイント上昇し、106.3%となっている。また、営業収支比率は、営業活動の収益力に関する指標であり、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、78.8%となっている。

3 資本的収支について

当年度の決算額は次のとおりである。

資 本 的 収 入 791,509,437 円（消費税及び地方消費税を含む）

資 本 的 支 出 2,130,567,277 円（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入額 791,509,437 円には、翌年度に繰り越した工事に充当する財源 90,512 円が含まれており、これを除くと 791,418,925 円となり、資本的支出額 2,130,567,277 円との差引不足額は 1,339,148,352 円である。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,136,723 円、繰越工事資金 88,750 円、減債積立金 156,320,473 円ならびに損益勘定留保資金 1,163,602,406 円で補填している。

また、予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

資本的収入

（単位：円・％）

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	1,003,978,000	791,509,437	△ 212,468,563	78.8
企 業 債	452,500,000	335,000,000	△ 117,500,000	74.0
出 資 金	27,048,000	25,908,051	△ 1,139,949	95.8
負担金及び分担金	314,794,000	324,064,770	9,270,770	102.9
補 助 金	209,636,000	106,536,616	△ 103,099,384	50.8

（注）上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、前年度決算額 785,801,682 円に比べ、5,707,755 円（0.7％）増加している。

出資金は、雨水整備にかかる人件費や事務費に対して一般会計から繰り出されたものである。

また、企業債と補助金については、翌年度へ繰り越した事業に伴い、財源として、同じく翌年度に繰り越しているため、収入率が低くなっている。

資本的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
下水道事業資本的支出	2,366,038,000	2,130,567,277	216,163,000	0	19,307,723	90.0
建設改良費	738,257,000	508,664,460	216,163,000	0	13,429,540	68.9
企業債償還金	1,627,781,000	1,621,902,817	0	0	5,878,183	99.6

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

なお、資本的支出の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		R5	R4	比較増減	前年度対比
建設改良費	污水管渠整備費	143,424,219	237,893,391	△ 94,469,172	60.3
	雨水管渠整備費	155,603,341	137,670,772	17,932,569	113.0
	負担金事務費	968,613	1,203,425	△ 234,812	80.5
	流域下水道建設負担金	208,668,287	86,986,880	121,681,407	239.9
	小 計	508,664,460	463,754,468	44,909,992	109.7
企業債償還金		1,621,902,817	1,677,000,675	△ 55,097,858	96.7
合 計		2,130,567,277	2,140,755,143	△ 10,187,866	99.5

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額 2,366,038,000 円に対し、決算額は 2,130,567,277 円で、翌年度繰越額 216,163,000 円を除き、不用額は 19,307,723 円となっている。

下水道事業の建設改良費の決算額は 508,664,460 円であり、前年度決算額 463,754,468 円に比べ 44,909,992 円 (9.7%) 増加している。これは、前年度に比べ污水管渠整備費が 94,469,172 円 (39.7%) 減少したものの、流域下水道建設負担金が 121,681,407 円 (139.9%)、雨水管渠整備費が 17,932,569 円 (13.0%) それぞれ増加したことが主な要因である。

なお、建設改良費のうち地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、野路二丁目他下水道施設管更生工事他 5 件の事業費として、216,163,000 円を翌年度へ繰り越している。この繰越額の財源は企業債、国庫補助金、他会計負担金、損益勘定留保資金で充当される。

4 財政内容について

年度末の財政状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

資産

(単位:円・%)

科 目	R5		R4		比 較 増 減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
資 産	54,166,450,008	100.0	55,027,332,741	100.0	△ 860,882,733	98.4
固定資産	51,868,614,070	95.8	53,175,435,074	96.6	△1,306,821,004	97.5
流動資産	2,297,835,938	4.2	1,851,897,667	3.4	445,938,271	124.1

負債・資本

(単位:円・%)

科 目	R5		R4		比 較 増 減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
負 債	41,469,549,575	76.6	42,567,562,458	77.4	△1,098,012,883	97.4
固定負債	13,885,506,897	25.7	14,768,567,597	26.9	△ 883,060,700	94.0
流動負債	2,232,257,040	4.1	2,061,770,164	3.7	170,486,876	108.3
繰延収益	25,351,785,638	46.8	25,737,224,697	46.8	△ 385,439,059	98.5
資 本	12,696,900,433	23.4	12,459,770,283	22.6	237,130,150	101.9
資 本 金	11,889,520,343	21.9	11,284,399,563	20.5	605,120,780	105.4
剰 余 金	807,380,090	1.5	1,175,370,720	2.1	△ 367,990,630	68.7
負債・ 資本合計	54,166,450,008	100.0	55,027,332,741	100.0	△ 860,882,733	98.4

◇資産関係

資産の合計は、54,166,450,008 円で、前年度と比べると 860,882,733 円（1.6%）の減少となっている。固定資産は、構築物が 1,383,614,750 円（2.9%）、建物が 5,999,504 円（4.0%）それぞれ減少し、1,306,821,004 円（2.5%）減少の 51,868,614,070 円となった。流動資産は、445,938,271 円（24.1%）増加し 2,297,835,938 円となっており、この主な理由は、未収金が 46,098,773 円（3.5%）減少したものの、現金預金が 492,037,044 円（90.1%）増加したことによるものである。

◇負債関係

負債の合計は、41,469,549,575 円で、前年度と比べると 1,098,012,883 円（2.6%）の減少となっている。この主な理由は、固定負債の他会計借入金が 321,712,208 円（21.1%）、流

動負債の未払金が 253,042,348 円（59.9%）それぞれ増加したものの、固定負債の企業債が 1,205,392,477 円（9.1%）、流動負債の企業債が 81,510,340 円（5.0%）、繰延収益が 385,439,059 円（1.5%）それぞれ減少したことによるものである。

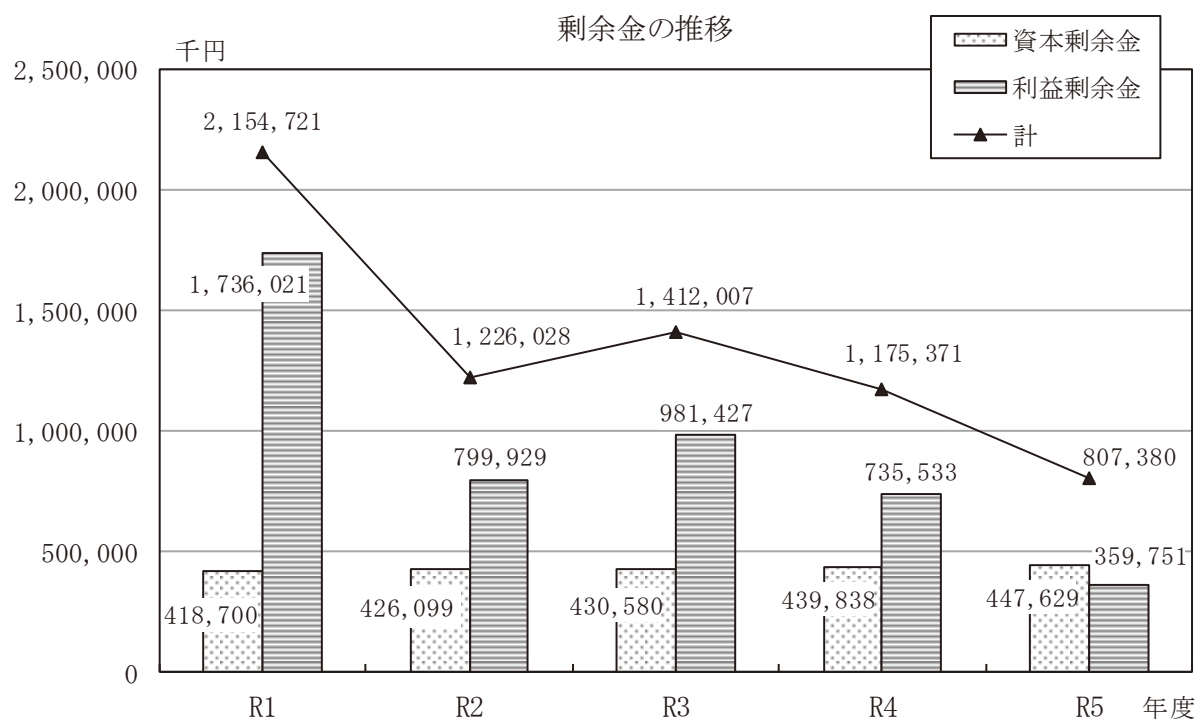
なお、企業債について、当年度の借入高 335,000,000 円を加えた本年度末残高は、13,547,858,205 円で、前年度末残高 14,834,761,022 円に対して、1,286,902,817 円（8.7%）減少している。

◇資本関係

資本の合計は、12,696,900,433 円で、前年度と比べると 237,130,150 円（1.9%）の増加となっている。資本金は、11,889,520,343 円で、前年度未処分利益剰余金の資本金への組入れおよび一般会計出資金の受入れにより、605,120,780 円（5.4%）増加している。

また、資本剰余金は 7,791,326 円（1.8%）増加し、利益剰余金は 375,781,956 円（51.1%）減少している。

なお、利益剰余金の未処分利益剰余金 359,751,246 円については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき議会の議決を経た上で、当年度の純利益である 203,430,773 円を減債積立金に積み立て、残りの 156,320,473 円を資本金に組入れる予定である。



5 経営内容について

当年度の収益および費用の内訳を前年度と比較すると表1、表2のとおりである。

下水道使用料を主とする営業収益は2,379,369,766円、減価償却費を主とする営業費用は3,018,233,623円で、この結果、営業損失は638,863,857円となった。

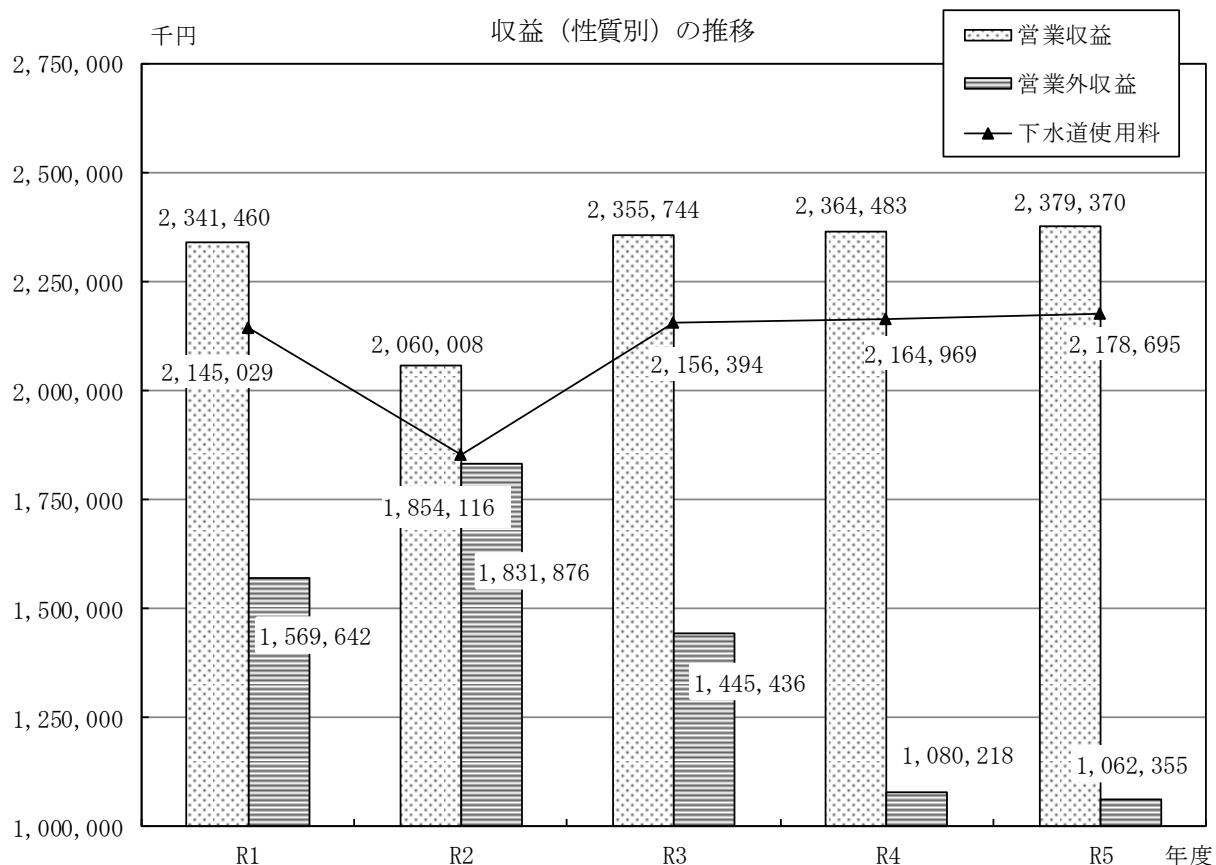
また、長期前受金戻入を主とする営業外収益は1,062,355,209円、支払利息を主とする営業外費用は220,060,579円で、この結果、営業外利益は842,294,630円となり、営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は203,430,773円となっている。

(表1) 収益

(単位：円・%)

科 目	R5	R4	比較増減	前年度 対比
営 業 収 益	2,379,369,766	2,364,482,925	14,886,841	100.6
下 水 道 使 用 料	2,178,695,138	2,164,968,536	13,726,602	100.6
雨水処理負担金	189,356,723	188,474,786	881,937	100.5
受託工事収益	9,996,137	9,992,349	3,788	100.0
その他の営業収益	1,321,768	1,047,254	274,514	126.2
営 業 外 収 益	1,062,355,209	1,080,217,828	△ 17,862,619	98.3
他会計負担金	67,263,072	70,071,252	△ 2,808,180	96.0
他会計補助金	50,602,805	69,727,726	△ 19,124,921	72.6
国県等補助金	232,000	213,000	19,000	108.9
長期前受金戻入	886,107,998	881,816,482	4,291,516	100.5
その他営業外収益	58,149,334	58,389,368	△ 240,034	99.6
合 計	3,441,724,975	3,444,700,753	△ 2,975,778	99.9

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含まない。



収益において、基本的収入である下水道使用料は 2,178,695,138 円で前年度に比べ 13,726,602 円（0.6％）の増収となっている。なお、下水道使用料は、収益全体の 63.3％を占めている。

次表は、下水道使用料および下水道受益者負担金の収入状況である。

○ 下水道使用料

（単位：円・％）

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
R5	2,658,586,285	2,391,432,663	164,534	266,989,088	90.0
R4	2,634,078,761	2,373,614,591	218,761	260,245,409	90.1

（注）上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。また、収入未済額には、3月に検針し4月納期となるものを含むため、大部分は4月中に収入される。

○ 下水道受益者負担金

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
R5	9,566,390	9,177,220	0	389,170	95.9
R4	11,812,520	11,561,050	0	251,470	97.9

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。

当年度の下水道使用料の収入状況については、調定額 2,658,586,285 円に対し、収入済額 2,391,432,663 円となっており、収入率は 90.0%である。

また、下水道受益者負担金では、調定額 9,566,390 円に対し、収入済額 9,177,220 円となっており、収入率は 95.9%である。

また、債権回収の取組みを講じてまなほ、納入がない下水道使用料および下水道受益者負担金のうち、時効期間の満了により時効が成立したものなどについて、不納欠損処分を実施している。不納欠損額は、下水道使用料 164,534 円となっている。

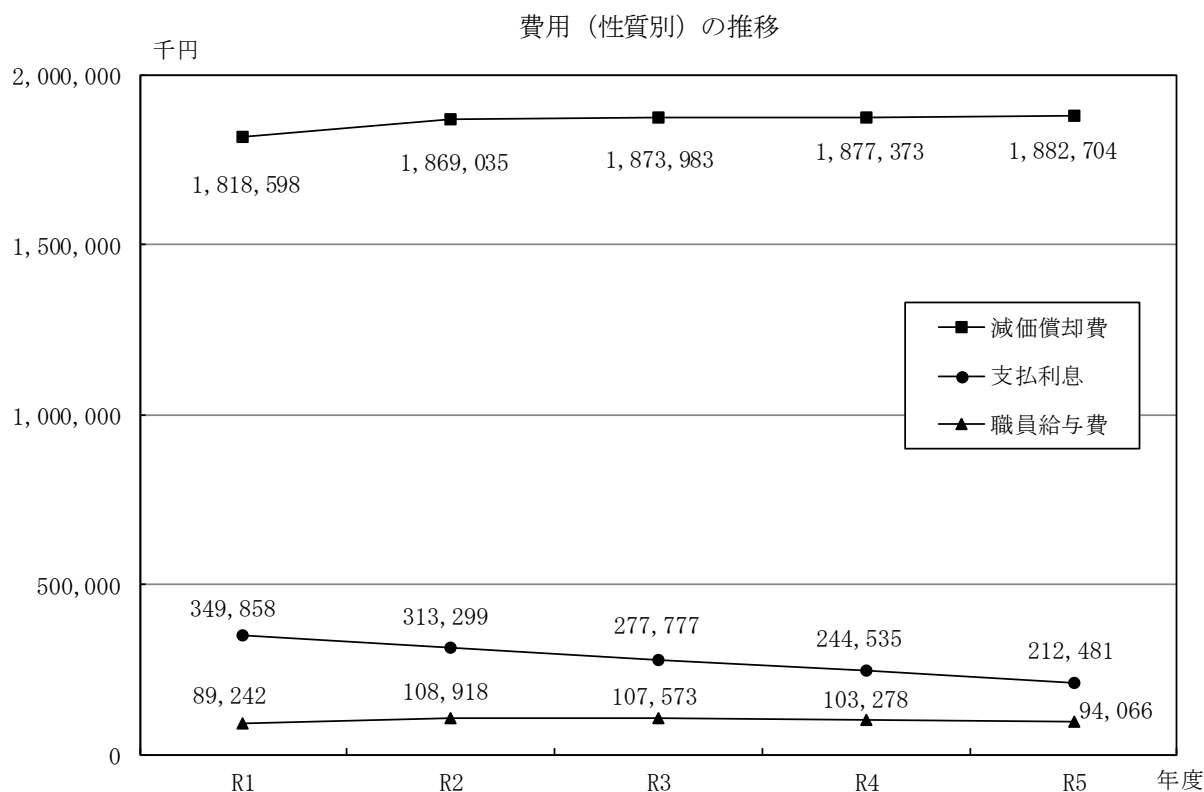
(表2) 費用

(単位：円・%)

科 目	R5	R4	比較増減	前年度 対比
営 業 費 用	3,018,233,623	3,035,058,147	△ 16,824,524	99.4
管 渠 費	151,181,858	179,233,800	△ 28,051,942	84.3
流域下水道維持 管理費負担金	856,370,297	857,408,164	△ 1,037,867	99.9
受 託 事 業 費	10,009,586	9,992,369	17,217	100.2
総 係 費	101,084,006	93,986,328	7,097,678	107.6
減 価 償 却 費	1,882,703,512	1,877,373,173	5,330,339	100.3
資 産 減 耗 費	16,884,364	17,064,313	△ 179,949	98.9
営 業 外 費 用	220,060,579	253,322,133	△ 33,261,554	86.9
支 払 利 息	212,480,834	244,535,253	△ 32,054,419	86.9
雑 支 出	7,579,745	8,786,880	△ 1,207,135	86.3
合 計	3,238,294,202	3,288,380,280	△ 50,086,078	98.5

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含まない。

費用において、決算額は3,238,294,202円で、前年度に比べ50,086,078円（1.5%）減少している。この主な理由は、前年度に比べ、営業費用のうち管渠費が28,051,942円（15.7%）、営業外費用のうち支払利息が32,054,419円（13.1%）それぞれ減少したことによるものである。



6 経営分析について （下水道 別表5）

主な項目別経営状態を分析し検討すると次のとおりである。

(1) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示し、短期支払能力を表すものである。200%以上が理想比率とされており、当年度は102.9%で前年度（89.8%）より13.1ポイント上昇している。

(2) 当座（酸性試験）比率

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が望ましいとされており、当年度は102.9%で前年度（89.7%）より13.2ポイント上昇している。

(3) 現金預金比率

現金預金と流動負債との割合で、短期支払能力を示すものである。20%以上が理想値とされており、当年度は46.5%で前年度（26.5%）より20.0ポイント上昇している。

(4) 固定比率

固定資産を自己資本で賄っている割合を示すもので、100%以下が望ましいとされており、当年度は136.3%で前年度（139.2%）より2.9ポイント低下している。下水道事業では企業債への依存度が高く、この値は必然的に高い。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率であり、固定比率を補完するものである。固定資産の調達に、自己資本に固定負債を加えた合計により賄うべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされており、当年度は99.9%で前年度（100.4%）より0.5ポイント低下している。

(6) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本中に占める自己資本の比率で表される。当該比率が大きいほど経営の安全性は高く、当年度は70.2%で前年度（69.4%）より0.8ポイント上昇している。

(7) 固定負債構成比率

他人資本の依存度を示すもので、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は25.6%で前年度（26.8%）より1.2ポイント低下している。

(8) 料金収入に対する各経費の比率

料金収入に対する企業債償還元金の割合を見ると74.4%で前年度（77.5%）より3.1ポイント低下している。

企業債利息との比率については9.8%で前年度（11.3%）より1.5ポイント低下している。

企業債元利償還金との比率については84.2%で前年度（88.8%）より4.6ポイント低下している。

職員給与費（退職給付費含む）との比率については4.3%と前年度（4.8%）より0.5ポイント低下している。

また、減価償却費との比率については86.4%と前年度（86.7%）より0.3ポイント低下している。

7 むすび

当該年度の業務実績については、処理区域内人口は 139,302 人で対前年度比 0.7%増加し、普及率は 99.8%となった。水洗化人口は 137,771 人で対前年度比 1.0%増加し、水洗化率は 98.9%となった。

また、年間総処理水量は 18,460,597 m³と対前年度比 0.5%減少した。有収水量は 16,829,664 m³と対前年度比 1.8%増加し、有収率は 2.1 ポイント上昇し 91.2%となった。これは、雨量が前年度に比べ減少し、雨水の下水道管渠への流入量が減少したことが主な要因であると考えられる。

建設改良事業については、草津市下水道事業第 9 期経営計画（経営戦略）に基づき、緊急輸送路等の管渠の耐震化を図る総合地震対策事業や浸水被害解消のための雨水幹線整備事業を実施するなど、災害に強いインフラ施設の整備に取り組まれた。

収益的収支については、令和 5 年度の営業収益は対前年度比で 0.6%増加し、収益総額では対前年度比 0.1%減少の 3,441,724,975 円となり、費用総額では対前年度比 1.5%減少の 3,238,294,202 円となった。その結果、対前年度比 30.1%増加の 203,430,773 円の純利益を計上したが、全額を減債積立金に処分し、資本的収支の不足額に充当する予定である。

資本的収支については、資本的収入 791,509,437 円に対し資本的支出 2,130,567,277 円で、翌年度に充当する繰越工事財源 90,512 円を除いた収支不足額 1,339,148,352 円は、損益勘定留保資金や減債積立金等で補填している。

本市においては、水洗化人口の増加はあるものの、水道事業と同様、節水意識の浸透や節水型機器の普及などにより、今後の下水道事業を展望すると、収益の根幹を成す下水道使用料の大幅な増収は期待できないと予測される。

このような状況において、下水道未接続世帯等への啓発を強化し水洗化率の向上を図るとともに、下水道使用料等の未収金の早期回収に努め、収納率の更なる向上に取り組まれない。また、有収率の向上については必須課題であり、浸入水の防止対策を講じることや、滋賀県を含めた流域下水道圏域での不明水対策を強力に推進されることを望むものである。

今後の事業運営において、施設整備のために借り入れた企業債の償還はピークを過ぎたものの依然高い水準にあるなか、更新を含めた維持管理を中心とした事業への転換期を迎える。今後も草津市下水道事業第 9 期経営計画（経営戦略）（令和 4 年度～令和 15 年度）に基づき、下水道施設の耐震化や更新、改築と維持管理を効果的かつ効率的に実施するとともに、経費の削減と収入の確保による徹底した経営基盤の強化に、より一層取り組まれることを願うものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

水道	別表 1	水道事業年度別決算額対照表……………	88
水道	別表 2	比較損益計算書……………	89
水道	別表 3	比較貸借対照表……………	91
水道	別表 4	費用節別比較表……………	93
水道	別表 5	水道事業経営分析比較表……………	95
下水道	別表 1	下水道事業年度別決算額対照表……………	96
下水道	別表 2	比較損益計算書……………	97
下水道	別表 3	比較貸借対照表……………	99
下水道	別表 4	費用節別比較表……………	101
下水道	別表 5	下水道事業経営分析比較表……………	103

水道 別表1

水道事業年度別決算額対照表

科 目	R5		R4		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
水 道 事 業 収 益	2,436,913,857 円	99	2,463,859,243 円	100	△ 26,945,386 円
営 業 収 益	2,060,696,061	101	2,050,227,969	100	10,468,092
営 業 外 収 益	376,217,796	91	413,631,274	100	△ 37,413,478
水 道 事 業 費 用	2,146,387,499	100	2,140,612,328	100	5,775,171
営 業 費 用	2,106,102,153	101	2,095,564,518	100	10,537,635
営 業 外 費 用	40,285,346	89	45,047,810	100	△ 4,762,464
予 備 費	0	-	0	-	0
差引当年度純利益	290,526,358	90	323,246,915	100	△ 32,720,557

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

科 目	R5		R4		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
資 本 的 収 入	243,850,083 円	112	217,276,219 円	100	26,573,864 円
出 資 金	96,600,000	120	80,500,000	100	16,100,000
工 事 負 担 金	147,250,083	108	136,776,219	100	10,473,864
資 本 的 支 出	1,547,251,282	101	1,537,326,490	100	9,924,792
建 設 改 良 費	1,339,137,213	105	1,274,087,426	100	65,049,787
企 業 債 償 還 金	208,114,069	79	262,306,158	100	△ 54,192,089
補 助 金 返 還 金	0	皆減	932,906	100	△ 932,906
差 引 額	△ 1,303,401,199	-	△ 1,320,050,271	100	16,649,072

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含む。)

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	R5		R4		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(水道事業収益)	(2,436,913,857)	(100.0)	(2,463,859,243)	(100.0)	(△ 26,945,386)	(98.9)
(営業収益)	(2,060,696,061)	(84.6)	(2,050,227,969)	(83.2)	(10,468,092)	(100.5)
給 水 収 益	2,044,520,361	83.9	2,040,314,872	82.8	4,205,489	100.2
受 託 工 事 収 益	6,044,272	0.3	198,743	0.0	5,845,529	3,041.3
他 会 計 負 担 金	6,787,801	0.3	6,849,469	0.3	△ 61,668	99.1
その他の営業収益	3,343,627	0.1	2,864,885	0.1	478,742	116.7
(営業外収益)	(376,217,796)	(15.4)	(413,631,274)	(16.8)	(△ 37,413,478)	(91.0)
受 取 利 息	627,901	0.0	382,992	0.0	244,909	163.9
他 会 計 繰 入 金	2,686,815	0.1	2,467,913	0.1	218,902	108.9
長期前受金戻入	367,730,382	15.1	364,229,261	14.8	3,501,121	101.0
引 当 金 戻 入	0	0.0	16,623	0.0	△ 16,623	皆減
雑 収 益	34,806	0.0	1,885,905	0.1	△ 1,851,099	1.8
他 会 計 補 助 金	5,137,892	0.2	44,648,580	1.8	△ 39,510,688	11.5
計	2,436,913,857	-	2,463,859,243	-	△ 26,945,386	98.9

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

計 算 書

費 用 の 部						
科 目	R5		R4		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(水道事業費用)	(2,146,387,499)	(100.0)	(2,140,612,328)	(100.0)	(5,775,171)	(100.3)
(営業費用)	(2,106,102,153)	(98.1)	(2,095,564,518)	(97.9)	(10,537,635)	(100.5)
原水及び浄水費	693,825,236	32.3	704,443,459	32.9	△ 10,618,223	98.5
配水及び給水費	233,304,448	10.9	229,743,220	10.7	3,561,228	101.6
総 係 費	122,773,214	5.7	110,965,936	5.2	11,807,278	110.6
減 価 償 却 費	1,030,153,549	48.0	1,031,879,784	48.2	△ 1,726,235	99.8
資 産 減 耗 費	26,045,706	1.2	18,532,119	0.9	7,513,587	140.5
(営業外費用)	(40,285,346)	(1.9)	(45,047,810)	(2.1)	(△ 4,762,464)	(89.4)
支 払 利 息	40,107,840	1.9	44,883,903	2.1	△ 4,776,063	89.4
雑 支 出	177,506	0.0	163,907	0.0	13,599	108.3
(純 利 益)	(290,526,358)	(-)	(323,246,915)	(-)	(△ 32,720,557)	(89.9)
(純 損 失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	2,436,913,857	-	2,463,859,243	-	△ 26,945,386	98.9

水道 別表3

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	R5		R4		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 資 産)	(25,969,918,299)	(89.4)	(25,776,255,062)	(89.4)	(193,663,237)	(100.8)
土 地	520,717,684	1.8	520,717,684	1.8	0	100.0
建 物	731,181,072	2.5	753,089,814	2.6	△ 21,908,742	97.1
構 築 物	22,543,031,812	77.6	22,201,652,975	77.0	341,378,837	101.5
機 械 及 び 装 置	1,963,086,786	6.8	2,004,380,003	7.0	△ 41,293,217	97.9
車 輛 運 搬 具	2,111,106	0.0	2,111,106	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	7,930,253	0.0	9,248,853	0.0	△ 1,318,600	85.7
建 設 仮 勘 定	0	0.0	46,562,000	0.2	△ 46,562,000	皆減
施 設 利 用 権	140,465,781	0.5	144,925,012	0.5	△ 4,459,231	96.9
その他無形固定資産	61,393,805	0.2	93,567,615	0.3	△ 32,173,810	65.6
(流 動 資 産)	(3,065,388,862)	(10.6)	(3,056,027,651)	(10.6)	(9,361,211)	(100.3)
現 金 預 金	2,722,043,414	9.4	2,730,474,296	9.5	△ 8,430,882	99.7
未 収 金	340,372,908	1.2	322,061,255	1.1	18,311,653	105.7
貯 蔵 品	1,472,540	0.0	1,992,100	0.0	△ 519,560	73.9
そ の 他 流 動 資 産	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
計	29,035,307,161	100.0	28,832,282,713	100.0	203,024,448	100.7

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	R5		R4		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 負 債)	(3,659,214,835)	(12.6)	(3,855,065,980)	(13.4)	(△ 195,851,145)	(94.9)
企 業 債	3,483,326,680	12.0	3,674,097,521	12.7	△ 190,770,841	94.8
退職給付引当金	159,853,212	0.5	164,933,516	0.6	△ 5,080,304	96.9
修 繕 引 当 金	16,034,943	0.1	16,034,943	0.1	0	100.0
(流 動 負 債)	(938,457,208)	(3.3)	(767,880,814)	(2.6)	(170,576,394)	(122.2)
企 業 債	190,770,841	0.7	208,114,069	0.7	△ 17,343,228	91.7
未 払 金	690,234,695	2.4	521,647,776	1.8	168,586,919	132.3
退職給付引当金	33,394,672	0.1	13,575,969	0.0	19,818,703	246.0
賞与等引当金	22,557,000	0.1	23,043,000	0.1	△ 486,000	97.9
その他流動負債	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
(繰 延 収 益)	(8,167,535,996)	(28.1)	(8,326,363,155)	(28.9)	(△ 158,827,159)	(98.1)
長 期 前 受 金	17,707,922,025	61.0	17,580,071,065	61.0	127,850,960	100.7
収益化累計額	△ 9,540,386,029	△ 32.9	△ 9,253,707,910	△ 32.1	△ 286,678,119	103.1
(資 本 金)	(13,935,063,588)	(48.0)	(13,331,480,114)	(46.2)	(603,583,474)	(104.5)
資 本 金	13,935,063,588	48.0	13,331,480,114	46.2	603,583,474	104.5
(剰 余 金)	(2,335,035,534)	(8.0)	(2,551,492,650)	(8.9)	(△ 216,457,116)	(91.5)
資 本 剰 余 金	1,294,242,963	4.4	1,294,242,963	4.5	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,040,792,571	3.6	1,257,249,687	4.4	△ 216,457,116	82.8
計	29,035,307,161	100.0	28,832,282,713	100.0	203,024,448	100.7

費 用 節 別

節	R5		R4		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対 比
	円	%	円	%	円	%
給 料	95,896,921	4.5	104,034,441	4.9	△ 8,137,520	92.2
手 当	63,101,774	2.9	65,556,028	3.1	△ 2,454,254	96.3
賞 与 引 当 金 額 繰 入	16,992,000	0.8	18,016,000	0.8	△ 1,024,000	94.3
報 酬	26,518,853	1.2	28,669,408	1.3	△ 2,150,555	92.5
法 定 福 利 費	32,829,566	1.5	35,543,490	1.7	△ 2,713,924	92.4
旅 費	1,370,464	0.1	1,195,526	0.1	174,938	114.6
退 職 給 付 費	18,300,000	0.9	14,138,000	0.7	4,162,000	129.4
被 服 費	240,337	0.0	194,582	0.0	45,755	123.5
備 消 品 費	3,240,127	0.2	3,162,220	0.1	77,907	102.5
燃 料 費	518,633	0.0	622,395	0.0	△ 103,762	83.3
印 刷 製 本 費	1,024,919	0.0	1,025,720	0.0	△ 801	99.9
通 信 運 搬 費	4,222,418	0.2	4,301,531	0.2	△ 79,113	98.2
委 託 料	389,636,482	18.2	373,698,950	17.5	15,937,532	104.3
手 数 料	8,882,913	0.4	8,595,787	0.4	287,126	103.3
使 用 料 及 び 借 料	51,744,853	2.4	40,727,607	1.9	11,017,246	127.1
修 繕 費	52,631,943	2.5	54,299,930	2.5	△ 1,667,987	96.9
路 面 復 旧 費	11,234,197	0.5	8,533,360	0.4	2,700,837	131.7
動 力 費	151,461,636	7.1	182,366,541	8.5	△ 30,904,905	83.1

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

比 較 表

節	R5		R4		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対 比
	円	%	円	%	円	%
薬 品 費	25,607,810	1.2	23,929,059	1.1	1,678,751	107.0
材 料 費	2,541,204	0.1	3,750,750	0.2	△ 1,209,546	67.8
工 事 請 負 費	41,727,000	1.9	24,469,000	1.1	17,258,000	170.5
負 担 金	4,789,058	0.2	3,260,964	0.2	1,528,094	146.9
受 水 費	43,964,531	2.0	43,900,334	2.1	64,197	100.1
食 糧 費	602	0.0	445	0.0	157	135.3
公 課 費	87,600	0.0	85,400	0.0	2,200	102.6
保 險 料	1,148,759	0.1	1,075,147	0.0	73,612	106.8
貸 倒 引 当 金 額 繰 入	188,298	0.0	0	0.0	188,298	皆増
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	993,520,508	46.3	991,646,743	46.3	1,873,765	100.2
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	36,633,041	1.7	40,233,041	1.9	△ 3,600,000	91.1
固定資産除却費	26,045,706	1.2	18,532,119	0.9	7,513,587	140.5
企 業 債 利 息	40,107,840	1.9	44,883,903	2.1	△ 4,776,063	89.4
そ の 他 雑 支 出	177,506	0.0	163,907	0.0	13,599	108.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,146,387,499	100.0	2,140,612,328	100.0	5,775,171	100.3

水道事業経営分析比較表

(単位: %)

項 目		算 式	R5	R4	説 明
(1) 流 動 比 率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	326.6	398.0	企業の短期支払能力を示す。(理想比率 200%以上)
(2) 当 座 比 率 (酸性試験比率)		$\frac{\text{現金預金}+\text{有価証券}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	326.3	397.5	流動比率の補助比率として即時支払能力を示す。(標準 100%以上)
(3) 現 金 預 金 比 率		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	290.1	355.6	流動負債に対し、どれだけの現金預金があるかを表し、その支払能力を測定するものである。
(4) 固 定 比 率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	106.3	106.5	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして 100% 以下が理想である。
(5) 固定資産対 長期資本比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	92.4	91.8	固定資産投資の適否を判断する。(標準 100%以下)
(6) 自 己 資 本 構 成 比 率		$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.2	84.0	この比率が高い程、経営の安全性が高い。(標準 50%以上)
(7) 固 定 負 債 構 成 比 率		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	12.6	13.4	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低い程良好である。
(8) 給水収益に対する各経費の比率	企 業 債 償 還 元 金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	10.2	12.9	
	企業債償還利息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	2.0	2.2	
	企 業 債 元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.1	15.1	
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.4	13.0	
	減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	50.4	50.6	

下水道事業年度別決算額対照表

科 目	R5		R4		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
下 水 道 事 業 収 益	3,441,724,975 円	100	3,444,700,753 円	100	△ 2,975,778 円
営 業 収 益	2,379,369,766	101	2,364,482,925	100	14,886,841
営 業 外 収 益	1,062,355,209	98	1,080,217,828	100	△ 17,862,619
下 水 道 事 業 費 用	3,238,294,202	98	3,288,380,280	100	△ 50,086,078
営 業 費 用	3,018,233,623	99	3,035,058,147	100	△ 16,824,524
営 業 外 費 用	220,060,579	87	253,322,133	100	△ 33,261,554
予 備 費	0	-	0	-	0
差引当年度純利益	203,430,773	130	156,320,473	100	47,110,300

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

科 目	R5		R4		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
資 本 的 収 入	791,509,437 円	101	785,801,682 円	100	5,707,755 円
企 業 債	335,000,000	127	264,300,000	100	70,700,000
出 資 金	25,908,051	147	17,569,772	100	8,338,279
負担金及び分担金	324,064,770	90	358,623,310	100	△ 34,558,540
補 助 金	106,536,616	73	145,308,600	100	△ 38,771,984
資 本 的 支 出	2,130,567,277	100	2,140,755,143	100	△ 10,187,866
建 設 改 良 費	508,664,460	110	463,754,468	100	44,909,992
企業債償還金	1,621,902,817	97	1,677,000,675	100	△ 55,097,858
差 引 額	△ 1,339,057,840	-	△ 1,354,953,461	-	15,895,621

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含む。)

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	R5		R4		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(下水道事業収益)	(3,441,724,975)	(100.0)	(3,444,700,753)	(100.0)	(△ 2,975,778)	(99.9)
(営業収益)	(2,379,369,766)	(69.1)	(2,364,482,925)	(68.6)	(14,886,841)	(100.6)
下 水 道 使 用 料	2,178,695,138	63.3	2,164,968,536	62.8	13,726,602	100.6
雨水処理負担金	189,356,723	5.5	188,474,786	5.5	881,937	100.5
受 託 工 事 収 益	9,996,137	0.3	9,992,349	0.3	3,788	100.0
その他の営業収益	1,321,768	0.0	1,047,254	0.0	274,514	126.2
(営業外収益)	(1,062,355,209)	(30.9)	(1,080,217,828)	(31.4)	(△ 17,862,619)	(98.3)
他 会 計 負 担 金	67,263,072	2.0	70,071,252	2.1	△ 2,808,180	96.0
他 会 計 補 助 金	50,602,805	1.5	69,727,726	2.0	△ 19,124,921	72.6
国 県 等 補 助 金	232,000	0.0	213,000	0.0	19,000	108.9
長期前受金戻入	886,107,998	25.7	881,816,482	25.6	4,291,516	100.5
その他営業外収益	58,149,334	1.7	58,389,368	1.7	△ 240,034	99.6
計	3,441,724,975	-	3,444,700,753	-	△ 2,975,778	99.9

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

計 算 書

費 用 の 部						
科 目	R5		R4		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(下水道事業費用)	(3,238,294,202)	(100.0)	(3,288,380,280)	(100.0)	(△ 50,086,078)	(98.5)
(営業費用)	(3,018,233,623)	(93.2)	(3,035,058,147)	(92.3)	(△ 16,824,524)	(99.4)
管 渠 費	151,181,858	4.7	179,233,800	5.4	△ 28,051,942	84.3
流域下水道維持 管 理 費 負 担 金	856,370,297	26.5	857,408,164	26.1	△ 1,037,867	99.9
受 託 事 業 費	10,009,586	0.3	9,992,369	0.3	17,217	100.2
総 係 費	101,084,006	3.1	93,986,328	2.9	7,097,678	107.6
減 価 償 却 費	1,882,703,512	58.1	1,877,373,173	57.1	5,330,339	100.3
資 産 減 耗 費	16,884,364	0.5	17,064,313	0.5	△ 179,949	98.9
(営業外費用)	(220,060,579)	(6.8)	(253,322,133)	(7.7)	(△ 33,261,554)	(86.9)
支 払 利 息	212,480,834	6.6	244,535,253	7.4	△ 32,054,419	86.9
雑 支 出	7,579,745	0.2	8,786,880	0.3	△ 1,207,135	86.3
(純 利 益)	(203,430,773)	(-)	(156,320,473)	(-)	(47,110,300)	(130.1)
(純 損 失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	3,441,724,975	-	3,444,700,753	-	△ 2,975,778	99.9

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	R5		R4		比 較 増 減	前年度 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 資 産)	(51,868,614,070)	(95.8)	(53,175,435,074)	(96.6)	(△ 1,306,821,004)	(97.5)
土 地	764,704,913	1.4	759,955,307	1.4	4,749,606	100.6
建 物	144,218,735	0.3	150,218,239	0.3	△ 5,999,504	96.0
構 築 物	47,163,940,639	87.1	48,547,555,389	88.2	△ 1,383,614,750	97.1
機 械 及 び 装 置	144,310,775	0.3	122,129,695	0.2	22,181,080	118.2
工具器具及び備品	992,479	0.0	1,210,322	0.0	△ 217,843	82.0
建 設 仮 勘 定	48,410,000	0.1	31,200,000	0.0	17,210,000	155.2
施 設 利 用 権	3,601,266,529	6.6	3,562,396,122	6.5	38,870,407	101.1
そ の 他 の 投 資	770,000	0.0	770,000	0.0	0	100.0
(流 動 資 産)	(2,297,835,938)	(4.2)	(1,851,897,667)	(3.4)	(445,938,271)	(124.1)
現 金 預 金	1,038,075,523	1.9	546,038,479	1.0	492,037,044	190.1
未 収 金	1,258,260,415	2.3	1,304,359,188	2.4	△ 46,098,773	96.5
そ の 他 流 動 資 産	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
計	54,166,450,008	100.0	55,027,332,741	100.0	△ 860,882,733	98.4

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	R5		R4		比 較 増 減	前年度 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 負 債)	(13,885,506,897)	(25.7)	(14,768,567,597)	(26.9)	(△ 883,060,700)	(94.0)
企 業 債	12,007,465,728	22.2	13,212,858,205	24.0	△ 1,205,392,477	90.9
他 会 計 借 入 金	1,848,221,626	3.4	1,526,509,418	2.8	321,712,208	121.1
引 当 金	29,819,543	0.1	29,199,974	0.1	619,569	102.1
(流 動 負 債)	(2,232,257,040)	(4.1)	(2,061,770,164)	(3.7)	(170,486,876)	(108.3)
企 業 債	1,540,392,477	2.8	1,621,902,817	2.9	△ 81,510,340	95.0
未 払 金	675,760,731	1.3	422,718,383	0.8	253,042,348	159.9
引 当 金	14,603,832	0.0	15,648,964	0.0	△ 1,045,132	93.3
その他流動負債	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
(繰 延 収 益)	(25,351,785,638)	(46.8)	(25,737,224,697)	(46.8)	(△ 385,439,059)	(98.5)
長 期 前 受 金	33,911,683,283	62.6	33,457,380,336	60.8	454,302,947	101.4
収 益 化 累 計 額	△ 8,559,897,645	△ 15.8	△ 7,720,155,639	△ 14.0	△ 839,742,006	110.9
(資 本 金)	(11,889,520,343)	(21.9)	(11,284,399,563)	(20.5)	(605,120,780)	(105.4)
資 本 金	11,889,520,343	21.9	11,284,399,563	20.5	605,120,780	105.4
(剰 余 金)	(807,380,090)	(1.5)	(1,175,370,720)	(2.1)	(△ 367,990,630)	(68.7)
資 本 剰 余 金	447,628,844	0.8	439,837,518	0.8	7,791,326	101.8
利 益 剰 余 金	359,751,246	0.7	735,533,202	1.3	△ 375,781,956	48.9
計	54,166,450,008	100.0	55,027,332,741	100.0	△ 860,882,733	98.4

下水道 別表4

費 用 節 別

節	R5		R4		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対 比
	円	%	円	%	円	%
給 料	35,398,775	1.1	38,586,919	1.2	△ 3,188,144	91.7
手 当	23,427,736	0.7	25,961,675	0.8	△ 2,533,939	90.2
退 職 給 付 費	5,200,000	0.2	4,620,000	0.1	580,000	112.6
賞 与 引 当 金 額 繰 入	6,903,000	0.2	7,038,000	0.2	△ 135,000	98.1
報 酬	11,062,465	0.3	13,171,262	0.4	△ 2,108,797	84.0
法 定 福 利 費	12,471,701	0.4	13,900,109	0.4	△ 1,428,408	89.7
旅 費	557,767	0.0	261,368	0.0	296,399	213.4
被 服 費	78,445	0.0	74,320	0.0	4,125	105.6
備 消 品 費	1,433,818	0.1	1,533,720	0.1	△ 99,902	93.5
燃 料 費	115,667	0.0	119,194	0.0	△ 3,527	97.0
光 熱 水 費	40,200	0.0	169,371	0.0	△ 129,171	23.7
印 刷 製 本 費	944,810	0.0	726,973	0.0	217,837	130.0
通 信 運 搬 費	4,479,914	0.1	5,161,733	0.2	△ 681,819	86.8
委 託 料	107,654,174	3.3	115,671,498	3.5	△ 8,017,324	93.1
手 数 料	1,975,841	0.1	1,734,390	0.1	241,451	113.9
使 用 料 及 び 借 料	9,737,668	0.3	3,402,229	0.1	6,335,439	286.2
修 繕 費	13,746,706	0.4	24,050,339	0.7	△ 10,303,633	57.2

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

比 較 表

節	R5		R4		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対 比
	円	%	円	%	円	%
路 面 復 旧 費	4,063,985	0.1	4,735,560	0.2	△ 671,575	85.8
動 力 費	8,950,094	0.3	10,485,139	0.3	△ 1,535,045	85.4
材 料 費	1,622,377	0.1	1,813,586	0.1	△ 191,209	89.5
工 事 請 負 費	9,056,880	0.3	7,177,879	0.2	1,879,001	126.2
負 担 金	859,157,460	26.5	859,270,034	26.1	△ 112,574	100.0
補 助 交 付 金	142,406	0.0	400,000	0.0	△ 257,594	35.6
食 糧 費	482	0.0	445	0.0	37	108.3
保 險 料	307,635	0.0	287,548	0.0	20,087	107.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	115,741	0.0	267,370	0.0	△ 151,629	43.3
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,731,875,475	53.5	1,728,131,271	52.6	3,744,204	100.2
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	150,828,037	4.7	149,241,902	4.5	1,586,135	101.1
固定資産除却費	16,884,364	0.5	17,064,313	0.5	△ 179,949	98.9
企 業 債 利 息	212,480,834	6.6	244,535,253	7.4	△ 32,054,419	86.9
そ の 他 雑 支 出	7,579,745	0.2	8,786,880	0.3	△ 1,207,135	86.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,238,294,202	100.0	3,288,380,280	100.0	△ 50,086,078	98.5

下水道事業経営分析比較表

(単位: %)

項 目		算 式	R5	R4	説 明
(1) 流 動 比 率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	102.9	89.8	企業の短期支払能力を示す。(理想比率 200%以上)
(2) 当 座 比 率 (酸性試験比率)		$\frac{\text{現金預金}+\text{有価証券}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	102.9	89.7	流動比率の補助比率として即時支払能力を示す。(標準 100%以上)
(3) 現 金 預 金 比 率		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.5	26.5	流動負債に対し、どれだけの現金預金があるかを表し、その支払能力を測定するものである。
(4) 固 定 比 率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	136.3	139.2	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして 100% 以下が理想である。
(5) 固定資産対 長期資本比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	99.9	100.4	固定資産投資の適否を判断する。(標準 100%以下)
(6) 自 己 資 本 構 成 比 率		$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.2	69.4	この比率が高い程、経営の安全性が高い。(標準 50%以上)
(7) 固 定 負 債 構 成 比 率		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	25.6	26.8	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低い程良好である。
(8) 料 金 収 入 に 対 す る 各 経 費 の 比 率	企 業 債 償 還 元 金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	74.4	77.5	
	企業債償還 利 息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.8	11.3	
	企 業 債 元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	84.2	88.8	
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	4.3	4.8	
	減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$	86.4	86.7	

令和 5 年 度

財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

監 発 第 2 4 6 号

令和6年8月20日

草津市長 橋 川 渉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 中 嶋 昭 雄

令和5年度財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和 5 年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和 6 年 8 月 1 日から令和 6 年 8 月 7 日まで

3 審査の概要

この財政健全化審査にあたり、市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査は草津市監査委員監査基準に準拠して実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率	令和 5 年度 (%)	早期健全化基準 (%)
①実 質 赤 字 比 率	—	11.79
②連結実質赤字比率	—	16.79
③実 質 公 債 費 比 率	4.7	25.0
④将 来 負 担 比 率	—	350.0

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和 5 年度は前年度に引き続き実質黒字となっており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

② 連結実質赤字比率について

令和 5 年度は前年度に引き続き実質黒字となっており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

③ 実質公債費比率について

令和５年度の実質公債費比率は４.７％となっており、早期健全化基準の２５.０％と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和５年度においては、将来負担すべき額より基金など負担額に充当できる財源が上回っており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

監 発 第 2 4 7 号

令和6年8月20日

草津市長 橋 川 渉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 中 嶋 昭 雄

令和5年度経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和５年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和６年６月１１日から令和６年８月７日まで

3 審査の概要

この経営健全化審査にあたり、市長から提出された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査は、草津市監査委員監査基準に準拠して実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率	令和５年度（％）	経営健全化基準（％）
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

(2) 個別意見

令和５年度は前年度に引き続き資金不足となっておらず、経営健全化基準を下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

